

事務事業名	国、県道整備促進期成同盟会事業					事業コード	051101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		1	2	1	道路交通網の整備			所属係	道路係	課長名
施策の柱							担当者名	山道 久功	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	1	8	1	1	2	土木管理費		関連計画・根拠法令	

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	国道、主要地方道等の整備促進の必要性を訴えるとともに、早期整備促進が図られるよう十分な予算措置を、国や県などの関係機関へ要望するため、関係市町村等で構成している。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・幹事会・総会(3整備促進期成同盟会) ・国、県出身国会議員、県への要望活動	ア 国・県への要望活動	件	5	5	5	5	5	5
		イ 市が事務局の同盟会の開催	回	3	3	3	3	3	3
	29 年度に計画している主な活動 ・幹事会・総会(3整備促進期成同盟会) ・国、県出身国会議員、県への要望活動	ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民	ア 国道延長	km	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
		イ 県道延長	km	197.0	196.8	196.9	196.7	196.7	197
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
道路は市民に最も身近な社会基盤として、安全で安心な日常生活や社会活動を支える。また、地域間連携と交流の促進や産業経済の発展に大きく貢献している。さらに災害時においては、緊急輸送路として極めて重要な役割を担うものである。	ア 国道改良率	%	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	
	イ 県道改良率	%	72.7	72.6	72.6	72.9	72.9	73.0	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	安全・安心で快適なまちづくり	ア 道路を快適に移動していると感じる市民の割合	%	50.6	49.8	52.4	53.8	60.0	-
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
各協議会、同盟会の設立 各国道、主要地方道等の早期整備促進を図るため。	地方への国の補助金は、社会資本整備総合交付金へ移行しており、地方のインフラ整備の自由度が高まっている反面、一括交付金化されている。 国への要望活動のあり方の検討を要す。	早期整備を期待されている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
9期成同盟会・協議会(うち市幹事3期成同盟会) 負担金 1,675千円	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,780	1,836	1,647	2,072	1,675	1,972
	事業費計(A)	千円	1,780	1,836	1,647	2,072	1,675	1,972
② 延べ業務時間の内訳	人件費	人	4	4	4	4	4	4
幹事会 140時間 総会 85時間	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	225	225	225	225	225	225
	人件費計(B)	千円	900	900	900	900	900	900
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,680	2,736	2,547	2,972	2,575	2,872

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 政策体系の「道路交通網の整備」、上位目的「安全で快適なまちづくり」に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 国・県の関係機関に対し、関係市町村・機関とともに、道路整備に関する要望をとりまとめることは適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 要望活動により事業化が促進するため妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 活動量を増やせば一定の成果向上が期待できる。取り巻く環境を考慮すると、要望先(相手先)の環境も勘案する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 廃止した場合、大きな影響が考えられる。市民要望を受けて市が推進する国・県道の整備が進みにくくなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 総会の開催内容を見直すことが可能と考えられる。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 幹事会の開催にあつては、関連市町村と調整の上、同日に時間差開催としている。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 総会の開催内容を見直すことが可能と考えられる。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 慣例的であっても削減できない事務量となっている。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公共性の高い国・県道の整備に係ることであることから、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	幹事会において、繰越額が余剰となる場合は、その内容を精査し、数年後、負担金を増額しなくてもよい範囲で、負担金額の調整を行っている。また、総会の内容を見直し経費を削減した。																							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 要望活動に参加する人数を必要最小限にし、他の要望と合同でするなど経費を削減したい。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
金沢福光連絡道路(対象路線:国道304号、主要地方道金沢井波線、主要地方道金沢湯涌福光線)、主要地方道砺波福光線、国道304号の3つの道路整備促進期成同盟会を南砺市が事務局となっている。整備事業主体は富山県であるが、継続的に県・市の協力体制で地元や用地・補償の調整を行う必要がある。																									

事務事業名	道路新設改良(補助・単独)事業				事業コード	051102	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		1	2	1	道路交通網の整備			所属係	道路係	課長名
施策の柱						担当者名	山道 久功	電話番号	0763-23-2021	
予算科目	会計	1	8	2	2	細目	道路新設改良費(補助・単独)			関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	道路網整備計画に基づき、市道の改良を行った。 財源は社会資本整備交付金、道整備交付金、辺地債、過疎債、合併特例債である。 平成24年度に策定した「安全安心な道路整備5箇年計画(期間:平成25~29年度)」に基づき、路線区間整備を行っている。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	・測量設計・用地測量の実施 ・市道改良工事実施に向けた用地買収・物件補償 ・安全で快適な市道の道路新設改良工事

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 (各工事において) 事業説明会、設計委託、用地測量・物件調査、用地交渉、用地取得、工事発注、現場監督、完了検査受検、 29 年度に計画している主な活動 上記に同じ	ア 事業化路線数 (繰越路線含まない)	箇所	26	38	40	38	38	32
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市道を利用する市民の利便性及び安全性の向上。 車両交通の円滑化など、快適な道路環境の実現。	ア 市道実延長	km	1,343	1,344	1,345	1,345	1,343	1,341
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
道路の新設や拡幅改良により安全で安心して利用できる道路網の構築を図る。 (道路の新設、維持管理は道路管理者の責務である。)	ア 改良済延長	km	709	1,010	1,012	1,012	1,014	1,016	
		イ 改良率	%	52.8	75.1	75.2	75.2	75.6	75.7
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	道路・交通ネットワークの構築	ア 道路を快適に移動していると感じる市民の割合	%	50.6	49.8	52.4	53.8	54.1	-

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成16年11月1日町村合併直後は、旧町村計画に基づく改良事業を推進していたが、市民の皆様からの新たな整備路線の要望が多数上げられた。消防署所の再編も計画され、平成24年度に「南砺市安全安心な道路整備5箇年計画」を策定した。	依然として道路整備の要望は多い。 一方、道路の新設改良よりも、既存道路の維持管理の必要性について要望する意見も多くなっている。	地域ごとに要望に基づく道路改良に対する用地関係者の認識がバラバラであり、道路改良に併せて、道路脇の用水敷設替えの要望が多い。(基本的に事業区域内で対応中)

(4)トータルコスト

		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
① 事業費の内訳(費目等)	事業費内訳	国庫支出金	千円	314,643	458,802	232,874	267,305	427,181	378,382
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円	663,600	569,100	346,800	483,700	491,600	509,200
		その他	千円	148,370	40,236			21,100	31,613
		一般財源	千円	40,482	111,707	139,607	217,866	86,961	17,502
		事業費計(A)	千円	1,167,095	1,179,845	719,281	968,871	1,026,842	936,697
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	9,300	93,000	9,300	9,300	9,300	9,300
		人件費計(B)	千円	37,200	372,000	37,200	37,200	37,200	37,200
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,204,295	1,551,845	756,481	1,006,071	1,064,042	973,897	

事務事業名	道路新設改良(補助・単独)事業
-------	-----------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 政策の方針「安全で快適なまちづくり」に結びついており、上位目的「道路・交通ネットワークの構築」に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 平成24年度の「安全・安心な道路整備5箇年計画」の策定時に、地域要望や公共性、緊急輸送路等を検討しており、対象及び意図は適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市のインフラ整備であることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか?事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 インフラ整備であることから、事業費に見合った活動量となる。当面は「安全・安心な道路整備5箇年計画」に基づく成果向上を目指す。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 「安全・安心な道路整備5箇年計画」は、市民に公表しており、各路線区間の廃止や休止は基本的にできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 計画に基づく事務事業であるため削減する余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 市道整備は、他の事務事業と統廃合・連携できない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 地域ごとに残土処分場が不足している状況であり、新たな処分場の設置が望ましい。運搬距離が縮減できれば、事業量の削減が出来る。処分残土のうち良質土(改良前路盤材等)のストックを工夫すれば、林道補修等の他事務事業の事業費削減の余地があると考えられる。(ストックヤードが必要)
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 補助申請、起債申請、工事費公共積算など、根拠や手順が決められた事務事業であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点) 地域要望と公共性を勘案し着手した路線区間においても、個別の補償内容により交渉が難航する状況がある。これに起因し投資効果の発現が遅延する路線があるため、要望受け付けの条件を明確に示す必要がある。
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 要望路線に関しては、所在地区の住民関係者の方々の総論、各論双方の理解が確認された路線のみ事業化することにより、用地、補償事務の効率化を図ることができる。		
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策		
未相続による登記困難な状況や、地権者の反対(補償内容や残地処理等)などの用地難航路線の対策が課題となっており、残地補償を取り入れるなど、検討していきたい。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

事務事業名	県道整備事業					事業コード	051103	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり		所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		1	2	1	道路交通網の整備		所属係	道路係	課長名 窪田 仁
施策の柱						担当者名	山道 久功	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	1	8	2	2	4	県道整備費	関連計画・根拠法令	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	県単独道路改良事業等(国道の県管理区間を含む)の一部負担 ・県単独道路改良事業.....事業費の10分の1 ・県単独雪寒対策施設整備事業...事業費の10分の1 県道改良事業に関連した用地・補償の地元調整を、事業費を伴わない業務で行っている。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・県営工事箇所、事業費の確認に基づく負担金支払い ・県の要請に応じて、地元との設計・用地協議に立会する。	ア 整備県道路線数	路線	12	11	11	10	11	11
	29 年度に計画している主な活動 前年度に同じ	イ							
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	県道を利用する市民のみなさんの利便性及び安全性の向上。車両交通の円滑化など道路環境の充実。	ア 県道実延長	km	197.0	196.8	196.9	196.7	196.7	197.0
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	県道の 신설や拡幅改良により、安全で安心して利用できる道路網の構築を図る。合併以降は、8地域を結ぶ連絡幹線(合併支援道路)の整備を主目的とし、市民生活の福祉の向上に資する。	ア 県道改良延長	km	143	143	143	143	143	144
		イ 県道改良率	%	72.7	72.6	72.6	72.9	72.9	73.0
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	道路・交通ネットワークの構築	ア 道路を快適に移動していると感じる市民の割合	%	50.6	49.8	52.4	53.8	60.0	-

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
旧町村時代より県単独道路改良事業が行われており、旧町村ごとに地元調整、負担金事務事業を執行していた。 南砺市誕生以降は、旧8町村地域を結ぶ合併支援道路(路線・区間)を緊急性や危険性を考慮し重点要望している。	県単独事業の負担金の根拠は、県議会の議決により負担率率が定められている。 昨今の契機・税収状況から、県単独事業の予算の配当が厳しい状況となっている。	多くの路線区間で早期整備が期待されている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
平成28年度実績 県単独道路改良事業市町村負担金 23,716千円	財源内訳						
	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円					
	地方債	千円	22,400	19,300	16,500	21,700	22,500
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,738	1,280	1,112	1,222	1,216
	事業費計(A)	千円	24,138	20,580	17,612	22,922	23,716
② 延べ業務時間の内訳	人員費						
改良箇所要望・調整事務 100時間 支払い事務 2時間	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	102	102	102	102	102
	人件費計(B)	千円	408	408	408	408	408
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,546	20,988	18,020	23,330	24,124

事務事業名	県道整備事業
-------	--------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 政策の方針「安全で快適なまちづくり」に結びついており、上位目的「道路・交通ネットワークの構築」に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市民要望に合わせ市が県営事業を要望しているため適切である。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 市内のインフラ整備を制度に基づき実施していることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ 県の事業費に見合った活動量となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市民要望を検討の上、市として県に改良路線を要望し、市内の路線改良を推進している。市民の生活に直結するインフラ整備に関連することから、廃止や休止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 県の事業費に応じて増減する。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 県の推進事業費に合わせているため、統廃合や連携は出来ない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 県の推進事業費に合わせているため、作業量や事業費を削減できない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 行政的な見地から地元調整や県との事業量調整等を行っているため、外部委託は出来ない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市の要望、県の審査・判断により、順次事業箇所に着手されており、公平、公正が担保されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成24年度に策定した「南砺市安全・安心の道路整備5箇年計画」には、一部県道改良と同時に市道との交差点改良が含まれており、県と市が連携した事業にも取り組んでいる。また、市の立場で地元調整に参加することにより、事業推進が円滑に行える場合もあることから、積極的に参画することが大切である。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								
用地難航箇所は、地区内での周知が図られていないことも多く、要望受け付け時の地権者の意志確認をしっかりと行うことが重要であるとともに、市道改良を含め適正な用地単価、補償基準を適切に説明し、理解を求めなければならない。																								

事務事業名	道路維持管理事業				事業コード	051201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	道路河川維持係	課長名
施策の柱	会計	款	項	目	細目	担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021	
予算科目	1	8	2	1	1	道路橋梁維持費	関連計画・根拠法令	市道認定基準要綱		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	市道管理延長 1,369km 道路補修及び保全 ①舗装および道路付属品(ガードレール・標識柱・照明灯等)の補修 ②道路照明灯電気代 ③道路パトロール ④道路法第24条に基づく道路占用受付・通行制限事務
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28年度に行った主な活動 道路維持修繕事業の実施 道路占用・通行制限の受付・審査・許可書発行・手数料徴集	ア 工事 件数	件	211	99	118	116	70	100
	29年度に計画している主な活動 道路維持修繕事業の実施 望箇所の補修計画作成 路占用・通行制限の事務	イ 修繕費 件数	件	369	355	345	528	342	300
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市道利用者、占用物件設置者	ア 市道延長	km	1343	1344	1345	1369	1369	1369
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 道路占用 件数	件	225	334	353	364	189	360
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	地域住民、来訪者など市道利用者が安全・快適な道路使用できる状態。 埋設物件等の設置状況を申請により適正に管理	ア 管理不足が原因による通行止	回	0	0	0	0	0	0
	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
		ア 道路を快適に移動していると感じる市民の割合	%	47.7			53.4	53.8	54.1

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
道路管理者(市道認定路線)となった時点から道路法に基づく事務であり、同法施行より開始	インフラは、老朽度合いが進めば維持補修費が増大する。橋梁や路面維持を怠ると経費増大が考えられるが、必要額を要求しても予算化しているとは謂い難い状態である。	修繕や補修箇所の市民要望は、多数寄せられているが、その声に答えているとは謂い難く、市民から厳しい指摘を受けている状況である。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円	23,895	24,288	23,743	24,658	26,476	24,330
		一般財源	千円	204,065	178,741	187,286	146,798	152,116	115,670
		事業費計(A)	千円	227,960	203,029	211,029	171,456	178,592	140,000
		正規職員従事人数	人	33	33	33	33	33	33
		延べ業務時間	時間	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		人件費計(B)	千円	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	242,360	217,429	225,429	185,856	192,992	154,400

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市道の安全性・快適性の確保は、市の政策施策体系と一致しているが、道路補修等の市民要望が数多く、全ての要望に対して公平に作業を進めることが出来ない。道路占用通行制限受付は法に基づく事務である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市道は、市が管理しており適正な維持管理は不可欠である。道路占用通行制限受付は法に基づく事務である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 道路管理者としてパトロール、修繕、補修計画の策定など市の関与は当然である。道路占用通行制限受付は法に基づく事務であり、占用の構造など安全管理に結びつくため、市が行わなければならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 市民の要望に応えるためには予算の増大が必要であるが、財政不足により維持修繕費が減少を辿っており、道路通行の安全確保のため、道路占用の通行制限受付は申請事務であり、件数の調整は出来ない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 修繕を行わないと管理道路は通行に支障が生じ、市民生活への影響が大きいため、道路占用の通行制限受付は法に基づく事務であり休止できない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 道路愛護など地元自治会がボランティア的に行うものが増えれば、経費の削減は考えられるが、高齢化が進む状況では協力体制についての構築は難しい。道路占用通行制限受付は法に基づく事務であり休止できない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 修繕は、管理が行うべきであるため。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 クリーンアップ事業等により地元自治会が草刈作業・水路清掃等のボランティア的に行うものが増えれば経費の削減は考えられる。道路占用通行制限受付は法に基づく申請事務であり調整できない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 修繕箇所の確認、補修業者の選定、経費算出を行うため。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市道一円の市道を対象としている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民からの修繕要望や改良要望は多く、要望に答えられない状況であるが、限られた予算の中で最小限の費用で補修を行うよう努力している。道路占用通行制限受付事務は現在の体制を継続していく。																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(廃止・休止 # #) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
老朽化により修繕箇所は年々、増加傾向にある。パトロールを強化し、より早い修繕を行えば、費用の増大を抑えることができる。H32より財源の大幅削減が予想されることから、クリーンアップ事業など住民による環境保全を後押ししたい。																									

事務事業名	道路施設等整備改良事業				事業コード	051203	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		1	2	1	道路・通行ネットワークの充実			所属係	道路河川維持係	課長名
施策の柱							担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	1	8	2	2	道路橋梁施設整備費			関連計画・根拠法令	

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	道路関連施設の整備(安全柵、標識、耐震補強、道路補修)、橋梁長寿命化計画に基づく橋の補修・点検の実施
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 落石防護柵設置、路盤安定処理、側溝改修、橋梁の補修・点検の実施	ア 路盤改良による道路延長	m	250	300	620	500	217	820
		イ 舗装打換	m	1500	1500	2000	2649	960	2000
		ウ 雪崩・落石防止柵	m	0	12	24	129	308	100
目的	29 年度に計画している主な活動 雪崩防止柵・落石防護柵設置、路盤安定処理、側溝改修、橋梁の補修・点検の実施	エ 橋梁点検 15m以下	橋	107	46	0	0	130	258
		オ 橋梁点検 15m以上	橋	0	3	22	32	62	30
	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市道利用者	ア 市道延長	km	1,343	1,344	1,345	1,369	1,369	1,369
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	安全で便利な道路関連施設	ア 落石が原因による通行止	回	0	0	0	0	0	0
		イ							
		ウ							
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
橋梁長寿命化点検実施により増大するインフラ整備対策	ア 点検による問題のない橋梁数	橋	107	47	13	28	154	288	
	イ								

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前から安全施設の整備、側溝の改修を行っており、合併後も引き続き行っている。	高度成長時代に作られた多くの橋梁が耐用年数を迎え、その補修が急務となっている。国では橋梁長寿命に向けた交付金制度ができたが、点検計画に基づく対応は出来ていない。	安全施設については、さらなる設置要望は多い。また、道路も農道舗装程度の路線も多く、改修要望は多い。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
道路関連施設(安全柵、標識、耐震補強)の整備	国庫支出金	千円	0	107,611	72,961	71,150	63,951	160,200	
	都道府県支出金	千円	35,400	0	28,584	18,200	59,332	60,495	
	地方債	千円	37,500	17,900	38,200	27,900	18,900	38,000	
	その他	千円	56,400	0	46,642	0	37,100	63,282	
	一般財源	千円	13,844	160,743	64,713	61,217	29,965	52,743	
	事業費計(A)	千円	143,144	286,254	251,100	178,467	209,248	374,720	
② 延べ業務時間の内訳		人	1	1	1	1	1	1	
○設計書作成、現場管理業務		時間	200	200	200	200	200	200	
○地元協議教務	4H×件数×1人	人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	143,944	287,054	251,900	179,267	210,048	375,520

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市道の安全性・快適性の確保のため施設整備を行っており、市の政策施策体系と一致している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市道は、市が管理しており適正な維持管理は不可欠である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 道路管理者としてパトロール、修繕、補修計画の策定など市の関与は当然である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 市民の要望に応えるためには、予算の増大が必要であるため。橋梁補修・点検業務の5カ年計画では、毎年度予算規模が限られており、点検や補修の進捗が進まない状況であるが、交付金事業の増額や起債事業としての採択も視野に入れ継続要望したい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 修繕や改良要望が多く、施設の新設を行わないと管理道路の安全な通行確保が困難となり、市民生活への影響が大きいため。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業の実施と成果が比例し削減は困難である。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 修繕や新設は、管理者が行うべきであるため。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 安全対策に係る費用のため削減は困難である。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 修繕箇所や新設箇所の確認、設計書作成、業者の選定、経費算出を行うため。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市道一円を対象としている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民からの修繕要望や改良要望は年々多くなってきているが、限られた予算の中で、最小限の費用で補修を行うよう努力している。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 限られた予算内ではあるが、できる限り補助事業等(電源立地・社会資本等)を活用して執行する。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																										
老朽化により、修繕箇所は年々、増加増傾向にある。パトロールを強化し、より早い修繕を行えば、費用の増大を抑えることができる。道路関連施設(道路・橋梁・トンネル・安全施設等)の点検・修繕計画を作成し住民に理解を求め、財源確保(交付金・電源立地・起債等)が非常に厳しい状況であり、更にはH32より財源の大幅削減が予想されることから、市民要望に対する道路維持修繕計画(H30～)を作成し住民に理解を求めていきたい。																										

事務事業名	除雪委託事務				事業コード	051204	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	道路河川維持係	課長名
施策の柱	会計	1	8	2	4	1	担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021
予算科目	除雪対策費						関連計画・根拠法令			

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～年)	・除雪計画書に記載された路線の機械除雪業務 ・除雪企業体との除雪契約 ・市が所有する除雪機械の整備、修繕 ・凍結防止剤等資材手配

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 道路除雪業務	ア 除雪日数(城端企業体)	日	24	16	34	9	14	10
	29 年度に計画している主な活動 道路維持修繕事業の実施	イ							
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	道路除雪計画書	ア 除雪道路延長	km	843	843	843	847	847	847
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市道の通行に支障が生じないようにする。	ア 降雪による通行止	回	0	0	0	0	0	0
		イ 除雪における苦情件数	件	26	23	28	15	39	20
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	地域住民、来訪者など市道利用者が降雪期においても安全・快適な道路使用できる状態	ア 冬期に安心して暮らすことのできる感じる市民の割合	km	54.3	57.0	63.0	64.5	65.4	66.7

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
道路管理者となった時点より	除雪を委託している建設業者について、公共事業の減による従業員の不足や高齢化など次世代のオペレーターの育成が進んでいない。	除雪時間に対する苦情、丁寧さに対する苦情などを強く要求する住民が多くなっている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
需用費、役務費、委託料、使用料、工事請負費、原材料費、公有財産購入費、重量税	国庫支出金	千円	14,000	24,720	2,000	2,000	2,000	14,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,300	2,632	3,213	2,910	2,910	2,910
	一般財源	千円	446,950	339,419	555,601	342,959	547,934	338,798
事業費計(A)	千円	463,250	366,771	560,814	347,869	552,844	355,708	
② 延べ業務時間の内訳	人	5	5	5	5	5	5	
○要望箇所の調査検討業務 ○整備・更新計画の作成業務 4H*15日*12月*5人 ○施工に係る調査・設計・施工管理業務	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
人件費	人件費計(B)	千円	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	
トータルコスト(A)+(B)	千円	477,650	381,171	575,214	362,269	567,244	370,108	

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 市道の安全性・快適性の確保は、市の政策施策体系と一致している。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市道は、市が管理しており適正な維持管理は不可欠である。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 道路管理者として除雪は、市の関与は当然である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ 市民の要望に答えるためには、予算の増大が必要であるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 除雪を行わないと管理道路は通行不能となり、市民生活への影響が大きいため。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 道路除雪を地元自治体に依頼できれば、経費の削減は考えられるが、高齢化が進む状況では、大型除雪機械の運転者の確保など協体制度についての構築は難しい。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業はない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 早期除雪の路線と日中除雪の路線を決めれば、経費の削減は可能だが、市民の理解は得にくい。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 業者委託となっており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市道一円を対象としている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																											
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民からの除雪要望は多いが、できる限り素早い機械除雪を行うよう努力している。県と連携し凍結防止剤を県道・市道にムダ無く散布した。春山除雪の開始時期を遅らせ、委託料の削減に努めた。																											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
低下	維持																												
	低下																												
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																													
きめ細かな除雪を望む市民が増えている。回数を増大させると費用が増大となる。地域ぐるみ除排雪組織などの活動が活発となるよう地域に協力を依頼する。近年、市道以外の要望も多く、市道認定できない箇所が多く対応に苦慮している。オペレーターの人員確保が急務である。																													

事務事業名	除雪機械購入事務				事業コード	051205	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	道路河川維持係	課長名
施策の柱	会計	1	8	2	4	3	担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021
予算科目	除雪機械整備費						関連計画・根拠法令			

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	市が所有する大型除雪機械の更新・購入

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 【購入】 除雪トラック2台、小型除雪車1台	ア 除雪機械購入(ドーザ)	台	4	1			1	2
		イ (大型ロータリー)	台	1	1				
		ウ (小型ロータリー)	台		2	2			
	エ (除雪トラック)	台	2	1	1	2			
	オ (凍結防止散布車)	台			1		1		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	道路除雪計画書に基づく	ア 市所有除雪機械	台	115	115	115	115	115	115
		イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	冬季除雪により、市道の通行に支障が生じないようにする。	ア 市所有除雪機械/全除雪機械	%	78.3	78.3	78.3	78.3	78.8	78.8
		イ							
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	地域住民、来訪者など市道利用者が安全・快適な道路使用できる状態	ア 管理瑕疵による保険申請件数	件	0	0	0	0	0	0
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
道路管理者(認定道路)となった時点より開始。除雪車の増強とともに除雪延長を増加してきた。	機械の老朽化が進み、補修費が増大する。定期的な更新を行い、現状を維持している。市民からは、除雪路線の増を求める声が多い。	新規除雪路線要望は多数寄せられているが、除雪機械が進んでいなかったり、市道ではない路線がある等、要望を全て答えることができない状況である。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
備品購入費、自賠責保険料	国庫支出金	千円	59,220	70,000	45,223	38,664	21,643	55,999
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	28,100	29,600	21,300	18,300	10,200	26,500
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,827	5,287	1,581	2,997	709	1,536
	事業費計(A)	千円	102,147	104,887	68,104	59,961	32,552	84,035
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	40	50	50	50	50	50
	人件費計(B)	千円	160	200	200	200	200	200
	トータルコスト(A)+(B)	千円	102,307	105,087	68,304	60,161	32,752	84,235

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市道の安全性・快適性の確保は、市の政策施策体系と一致している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市道除雪は、市民生活に直結している。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市民生活環境の根幹であり、市の関与は当然である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 車両更新により除雪時間や修理削減が見込まれるが、老朽化機械が多く予算の確保・増大が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 除雪を行わないと冬期間の通行は、不能となり市民生活への影響が大きい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 機械の更新であり、削減は困難である。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 建設業者やリース機械の借上げなど方法はあるが、除雪車料は大型で特殊なため市が補修している。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 機械の更新であり、削減は困難である。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 機械選定、経費算出を行うため。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市道一円を対象としている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	補修費の増大している老朽機械より順次、更新を計画している。																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
建設業者から借上げ機械もあり、市での貸与を望む声も聞かれている。老朽機械であっても適宜補修点検を行い増強を検討する。財源確保が非常に厳しい状況であり、できる限り国・県事業の導入や予算規模の拡大を要望していく。年々修繕費が高んでおり、車両保険の導入についても検討していく必要がある。																									

事務事業名	地域ぐるみ除排雪促進事業				事業コード	051206	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		1	2	4	克雪・親雪・利雪の推進			所属係	道路河川維持係	課長名
施策の柱							担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	1	8	2	4	4	地域ぐるみ除排雪促進費	関連計画・根拠法令	南砺市地域ぐるみ除排雪促進事業実施要綱	

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 17 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	1.地域ぐるみで除雪を行う団体への小型除雪機械の貸与 対象:地域ぐるみ除排雪計画を策定した地区で除排雪活動を行おうとする団体 貸付期間:7年 費用負担:機械購入費の1割、貸付期間中における維持管理費、修理費等 2.小型ドーザの講習会 貸与機械の内、小型ドーザは小型車両系建設機械に分類され、運転には労働安全衛生法に基づき、作業者は講習会受講が義務づけられている。受講会場が県内ではなく、石川県の小松市または津幡町での実施となり受講者に負担となることから、市内において受講会場を設けることにより、地域主体の除排雪体制の整備を支援するため作業資格の取得に必要な支援を行う。市が参加者を取りまとめて実施する場合と、地域が主体となって実施する場合がある。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 講習会 4回開催(福光会場ほか) 機械購入 12台	ア 講習会参加人数		48	84	85	40	20	20
		イ 除雪機械補助台数		7	15	15	12	9	7
		ウ 講習会開催回数		4	4	4	2	1	1
	29 年度に計画している主な活動 講習会 4回開催(福光会場ほか) 機械購入 9台	エ							
		オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	地域ぐるみで除雪、排雪作業を行おうとする自治会等の団体	ア 自治会	会	355	355	355	354	354	354
		イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
共助の精神に基づき自分たちの地域は、自分たちで守るべく、地域事情に即応した除排雪活動を行う。	ア 地域ぐるみ除雪実施自治会	会	153	155	157	158	159	163	
	イ								
	ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	雪に強いまちづくり	ア 地域ぐるみ除排雪機械台数	台	191	206	221	226	232	237
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前から小型除雪機械の貸与を行っており、合併後も引き続き実施している。 また、合併前には、平・上平・城端地域において講習会を開催し、資格の取得者が多くいた。 年数の経過と共に取得者が減少したことから講習会の要望が多くなり、平成23年度から合併後初めて市として取り組んだ。	・地域ぐるみ除排雪促進事業により、多くの小型ドーザを配備した。 ・除排雪機械を貸与した地区においては、オペレーターが固定化しており、新たなオペレーターの育成を考えている。 ・高齢化や空き家の発生によって、自宅前の除排雪を個人でできなくなるケースが出てきている。	・機械貸与の要望が多く、より早く貸与を受けたいとの要望がある。 ・講習会について、関係者の関心は高い。しかし一度受講すればよいことから隔年でもよいとの声がかかる。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
機械購入費 29,600千円	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
保険料 35千円	都道府県支出金	5,411	14,806	9,382	13,595	11,792	12,126
実技講習用(山砂)43千円	地方債	0	7,600	22,500	9,800	6,900	6,700
講習会用(燃料、機械リース、会場借上) 56千円	その他	1,657	4,101	5,398	2,956	2,994	4,180
	一般財源	9,200	13,630	7,501	2,180	1,015	4,142
	事業費計(A)	16,268	40,137	44,781	28,531	22,701	27,148
② 延べ業務時間の内訳	人員	1	1	1	1	1	1
機械購入事務 1台15時間、講習会(講師打合せ、3回×3時間)、広報作成 2時間、受付事務4時間)	正規職員従事人数	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	105	225	225	225	225	225
	人件費計(B)	420	900	900	900	900	900
	トータルコスト(A)+(B)	16,688	41,037	45,681	29,431	23,601	28,048

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 地域ぐるみ除排雪機械のオペレータが増えれば、今後もボランティアや地域が主体となった雪に強いまちづくりとなる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 自己負担も伴うため、自発的な方が受講している。対象を変更しようがない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市民協働に除雪を自ら行うより、直接市が対応する経費の抑制につながるため適正である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 自己負担も伴うため自発的な方が受講している。一度受講すれば、更新の必要はなく回数に見合った受講者が期待できない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 地域ぐるみ除排雪機械のオペレータはある程度確保できれば、毎年講習会開催しなくてもよくなるが、新規に導入した地域の方に不利になる可能性がある。但し、講習会が地元で開催されることや講習経費が安価になることもあり継続して実施していきたい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 講師を派遣する会社によっては、費用が不用となる場合もあり検討の余地はある。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 講習会の開催であり、類似事業はない。しかし、講師の会社においては、定期的で開催されている。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 資格取得者が増えれば、隔年開催等に移行は可能。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 広報への原稿作成、問い合わせ、講師打ち合わせであり、公民館単位で対応可能。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 自己負担も伴うため自発的な方が受講している。会場や機械リース料を市として負担している。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市が開催するものは別に、自治会、町内会で開催する計画があり、協賛する場合も多い。また、受講料の一部を町内会で負担しているとも聞いているが、行政サービスの一貫でもあることから、継続して開催できるよう検討したい。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 これまで貸与した除雪機械の更新時期にきている他、年々要望箇所も増加しており、財源確保が非常に厳しい状況であり、できる限り国・県事業等の導入や予算規模の拡大を要望していく。																								

事務事業名	消融雪装置維持管理事業				事業コード	051401	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長						
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課				
		1	2	6	克雪・親雪・利雪の推進			所属係	道路河川維持係	課長名	窪田 仁			
施策の柱							担当者名	笠原哲夫	電話番号	(0763)-23-2021				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	2	0	5	0	1	消融雪装置維持管理費	関連計画・根拠法令	道路法(S27年法律第180号)

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	■ 公共施設である市道の維持管理・安全確保として、冬期間の通行及び安全の確保として整備した消融雪設備の維持管理。 消雪設備 203施設・118,483m、流雪溝設備 94路線・26,270m ■ 業務内容①消融雪設備に係る維持修繕業務 ②設備稼働に係る電力料・電話回線使用料の管理業務 ③施設の保守点検業務 ④施設設置に係る使用料・賃借料の管理業務 ⑤水利施設管理負担金業務

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動	ア ①消融雪設備に係る維持修繕工事件	件	62	61	54	96	60	60
	①消融雪設備に係る維持修繕業務	イ ②設備稼働に係る電気料・電話回線使用料の管理業務	千円	32,316	28,715	33,950	37,147	33,000	33,000
	②電気料・電話料の管理業務	ウ ③施設の保守点検業務件数	件	15	9	9	10	10	10
	③施設の保守点検業務	エ ④施設設置に係る使用料・賃借料の支出件数	件	4	4	4	3	3	3
④施設賃借料等の管理業務	オ ⑤水利施設管理負担金支出件数	件	1	3	5	7	7	7	
29 年度に計画している主な活動									
平成27年度と同様									
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	消融雪設備 ①管路	ア ①管路	km	112	116	117	118	118	119
	②機械設備	イ ②機械設備	箇所	207	208	206	206	206	208
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・適切な保守点検により、高寿命化を図れる。 ・適切な維持補修により、融雪効果を維持する。 ・冬期間の安全で快適な交通を確保する。	ア 消雪装置の不良による通行止	回	0	0	0	0	0	0
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	安心、安全で雪に強い道(まち)づくり	ア 消雪における苦情件数	件	3	2	10	8	10	12
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・道路管理者として、克雪対策を目的に消雪設備の整備を始めた。	・設備の老朽化が進み、維持管理に必要な経費が増大している。 ・高齢化の影響から新規要望箇所が増えている。 ・管理単価の是正	・地域内人口の高齢化により、除排雪労働の担い手が減少することから施設新設の要望が強く求められている。 また、老朽化した設備の更新も求められる。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
①消融雪設備に係る維持修繕業務 ②設備稼働に係る電力料・電話回線使用料の管理業務 ③施設の保守点検業務 ④施設設置に係る使用料・賃借料の管理業務 ⑤水利施設管理負担金業務	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	192	166	200	167	200	200
	一般財源	千円	74,167	73,325	86,942	77,886	73,264	73,080
	事業費計(A)	千円	74,359	73,491	87,142	78,053	73,464	73,280
② 延べ業務時間の内訳	人件費	人	2	2	2	2	2	2
①維持修繕業務(5H×10日×9月)	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
②④⑤管理業務(3H×10日×9月)	延べ業務時間	時間	970	970	970	970	970	970
③保守点検業務(5H×10日×5月)	人件費計(B)	千円	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880
	トータルコスト(A)+(B)	千円	78,239	77,371	91,022	81,933	77,344	77,160

事務事業名	消融雪装置維持管理事業
-------	-------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・道路管理者として、冬期間の安全で安心な交通確保の上で融雪機能の維持保全に努めている。 ・多額の維持管理経費を必要とするため、設備の高寿命化にも努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・設備の維持管理や老朽化の改修及び緊急修繕は必要であり妥当である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ・市道の設備であり、維持管理や老朽化の改修及び緊急修繕は当然であり妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 ・事業費に制限があることから、点検業務において緊急度を把握し計画的に取り組みれば成果は期待できる。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 ・市道及び消雪施設の管理者としての責任を問われる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・設備は市内全域にあり、維持管理には多数の活動を要することから削減は困難と思われる。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 ・類似事業が存在しない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・設備は30年以上経過したものが多くあり、事業費に合わせて計画的に改修修繕を行なっているが、予期せぬ故障等も多々起きているため削減は不可能である。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・道路管理者としての責務であるため削減できない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ・公共施設であることから、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 ・すべての消雪施設を台帳化して、効率的な更新計画を定めた維持管理と保守点検に努められれば、活動量が削減されると思われる。交互運転などによりポンプ稼働時間を短縮できないか改善していく。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								
現在、道路GISに旧町村時代からの施設を登録しているが、施設台帳が無い事からポンプ更新等把握が困難な状態である。今後は、施設を更新した際には、必ず入力を行い、次回の更新時を把握していく必要がある。 維持管理経費(施設・配管)については、県単価に歩調を合わせていく必要があること、年々延長も増えていくことから予算規模の拡大を要望していく。																								

事務事業名	消融雪施設整備事業					事業コード	051402	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課			
		1	2	6	克雪・親雪・利雪の推進			所属係	道路河川維持係	課長名	窪田 仁		
施策の柱							担当者名	笠原哲夫	電話番号	(0763)-23-2021			
予算科目	会計	0	1	0	8	0	2	0	6	0	1	関連計画・根拠法令	道路法(S27年法律第180号)
	款												

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	■新規要望及び更新箇所の整理 ■整備・更新計画の作成 ■消融雪設備の新規整備 ■老朽施設の計画的更新整備 ■新規水源確保

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・新規要望及び更新箇所の調査検討業務 ・整備・更新計画の作成業務 ・施工に係る調査・設計・施工管理業務		ア 新設 工事件数	件	8	5	7	6	5	1
			イ 更新 工事件数	件	7	13	19	3	3	4
			ウ 委託業務 件数	件	7	5	2	1	1	1
	29 年度に計画している主な活動 平成27年度と同様		エ 公有財産購入 件数	件	0	0	12	0	0	0
			オ 補償費及び賠償金 件数	件	0	0	12	0	0	0
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市道利用者及び市道沿線住民		ア リフレッシュ工事	km	0.99	2.87	2.3	1.4	0.8	1.4
			イ 新設工事	km	2.7	0.8	1.5	0.8	1.6	2.0
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
冬期間、安全で安心して通行可能となる。重労働である除雪労働が軽減される。		ア 消雪装置の不良による通行止	回	0	0	0	0	0	0	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	安心、安全で雪に強い道(まち)づくり		ア 消雪における苦情件数	件	3	2	10	6	6	10
			イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・過去の豪雪体験を教訓に、克雪対策として始まった。	・機械除雪や流雪溝等では対応できない箇所があり、消融雪施設の設置要望が年々増加している。 ・配管や設備の老朽化が著しく、維持管理や修繕保守点検に多額の費用と日数を要している。	・高齢化等により除排雪労働の苦痛から、更なる消融雪施設の整備を強く求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)		
①委託料 ②工事請負費	財源内訳	国庫支出金	千円	61,985	93,335	53,423	23,696	25,200	45,000
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円	79,100	86,800	177,100	276,700	459,400	34,500
		その他	千円		39,039	39,924			
		一般財源	千円	50,419	7,179	10,272	37,760	57,674	33,860
	事業費計(A)	千円	191,504	226,353	280,719	338,156	542,274	113,360	
② 延べ業務時間の内訳	人員費	正規職員従事人数	人	5	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	800	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		人件費計(B)	千円	3,200	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
①新規要望及び更新箇所の調査検討業務 ②整備・更新計画の作成業務 ③施工に係る調査・設計・施工管理業務	トータルコスト(A)+(B)	千円	194,704	231,153	285,519	342,956	547,074	118,160	

事務事業名	消融雪施設整備事業
-------	-----------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・道路管理者として、冬期間の安全で安心な交通確保を目指し、計画的な整備に努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・対象は公共施設として市が管理する市道しか考えられない。 ・整備方針も、機械除雪との有効性及び整備効果を考慮し、路線単位で検討し整備に努めている。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ・除雪機械整備や消融雪整備により冬期間の交通確保を行うことは、道路管理者の責務である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 ・機械除雪では不都合が生じる路線を対象に消融雪整備をしていることから、整備延長を増やせば成果は期待できる。 ・しかし、活動量を増やすということは事業費も膨らむことである。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 ・機械除雪路線が増え、時間内に除雪作業を完了できない恐れがあり、市民生活へ影響が出る。 ・除雪機械で作業できない路線では、地域住民か職員による除雪対応となってしまう。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・現在実施している機械除雪、融雪装置以外の雪処理方法がない。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることで、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 ・機械除雪との連携は実施しているが、オペレーターと除雪機械が不足しており、きめ細かな対応とまでは至っていないのが現状である。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・一部で取組実績のある地域住民による「地域ぐるみ除排雪」への取組が広がれば可能性は考えられるが、機械管理維持費等を補助する検討が必要がある。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・機械除雪や地域ぐるみ除排雪への取組が軌道に乗れば可能と思われる。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ・公共施設である事から、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> ・道路管理者として、冬期間の安全で安心な交通確保を目指し、計画的な整備に努めている。 ・現状成果を落とさず活動量を削減すると言うことは、現在実施している機械除雪、融雪装置以外の雪処理方法が必要である。 ・別の観点からは、一部で取組実績のある地域住民による「地域ぐるみ除排雪」への取組が、他の地域にも広がれば可能性は考えられるものの、受け入れられるまでには幾多の困難が予想される。 																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 ・整備計画路線の有効性を再検討。 ・地域ぐるみ除排雪機械を斡旋し、地域住民による除排雪活動への取組の輪を広げたい。 ・現在ある市民要望を点検・診断し、優先順位を決めて順次、整備できるように整備計画を作成したい。																								
・整備計画路線の有効性を再検討。 ・地域ぐるみ除排雪機械を斡旋し、地域住民による除排雪活動への取組の輪を広げたい。 H32より財源の大幅削減が予想されることから、市民要望箇所の評価・配点を行い、事業化順位を決めて消融雪施設整備計画(H30～)を作成し住民に理解を求めている。																								

事務事業名	河川改修・水防体制整備事業				事業コード	051404	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長			
施策の方針	総合計画	1	1	自然に優しい住みよいまつづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課	
	体系	1	1	自然環境の保全と活用			所属係	道路河川維持係	課長名	窪田 仁	
施策の柱	会計	0	0	0	3	0	1	担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021
予算科目	0	1	0	8	0	3	0	1	関連計画・根拠法令	河川法	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	・準用河川管理施設の維持管理及び保全に係る修繕工事及び対策計画 ・小矢部川圏域総合流域防災事業(荒田町川ほか)H27~ ・県事業(河川・砂防・急傾斜地・地すべり)への事業要望および連絡調整事務、急傾斜地崩壊危険箇所の意見書許可事務 ・洪水及び土砂災害ハザードマップの更新、避難体制整備の確立 ・小規模急傾斜地崩壊対策事業の実施(県単独事業) ・河川パトロール及び土砂災害パトロール・危険箇所パトロールの実施 ■水防法(S24.6.4法律第193号、最終改正:H22.11.25法律第52条)(市町村の水防責任、河川等の巡視、浸水想定区域の避難体制整備、水防計画の修正、水防訓練[資機材の補充]、水防管理団体の費用負担、洪水ハザードマップの修正 ■土砂災害防止法(土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律)

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 県管理河川への事業要望 県事業(池川砂防等)の地元調整 市単独事業の実施(緊急浸水対策事業) 小規模急傾斜地対策事業(中畑地区) 测试 河川/土砂災害パトロールの実施 29 年度に計画している主な活動 県管理河川への事業要望、準用河川維持管理 県事業の地元調整、補助・単独事業の実施 河川/土砂災害パトロールの実施		ア 準用河川 修繕工事 イ 県事業等 地元説明会 ウ 準用河川 改修委託業務 エ 洪水/土砂ハザードマップ整備率 オ 大雨等警報待機日数	件	2	4	4	7	4	3
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市内の 一級河川・準用河川 地域住民及び要配慮者関連施設 市内の土砂災害警戒区域		ア 一級河川 イ 準用河川	箇所	40	40	40	40	40	40
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・安全で安心できる河川や地域 ・河川本来の流下能力向上 ・河川/砂防施設等の保全と適切な維持管理 ・地域の防災力を高めるため警戒区域の周知 ・自主避難体制の整備を図る		ア 河川改修・浚渫等要案件数 イ 水防訓練 ウ 土砂災害/河川パトロール	件 回 回	2 2 9	2 2 9	2 2 8	6 2 7	6 2 7	4 2 7	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・安心・安全で災害に強いまちづくり ・災害から生命・財産・地域を守る		ア 身近な河川がきれいだと感じている市民の割合 イ 河川整備に対する要望	% 件	48.9 2	50 1	52 1	54 4	56 2	56.5 2

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・河川は公共用物で、その保全・利用・その他の管理は、適正に行われなければならない。 ・水防法及び富山県水防計画に基づき、南砺市水防計画を作成。 ・土砂災害防止法の制定により、市町村の役割が明確にされた。	・河川の機能維持、河川環境の保全など総合的管理と公共安全の保持など意識が高まっている。 ・H20.7月豪雨災害(河川氾濫)の教訓に、住民の意識が高まり、自主的な緊急時の避難体制の確立や防災訓練が増加している。	・近年全国各地で想定を超えた自然災害が発生し危機管理が問われる中、流域住民の洪水に関する不安は極めて大きく、未改修箇所の早期着工が求められている。 ・土砂災害警戒区域内の住民からは、危険箇所の整備要望が強く求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
① 委託料 ② 工事請負費 ③ 水防資機材の補充	国庫支出金	千円	4,822		7,500	6,787	50,000	
	都道府県支出金	千円	10,614	11,492	2,782	1,917	9,950	10,000
	地方債	千円		22,300		16,100	15,800	104,500
	その他	千円		2	2	2	11	8
	一般財源	千円	28,906	32,344	10,039	12,092	6,733	10,767
事業費計(A)	千円	44,342	66,138	12,823	37,611	39,281	175,275	
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	610	640	640	640	640	
・測量、設計、施工管理 3H×10日×12月=360時間 ・県・地元との連絡調整 2H×10日×6月=120時間 ・パトロール業務 2H×5日×10月=100時間 ・水防待機(大雨警報時等)	人件費計(B)	千円	2,440	2,560	2,560	2,560	2,560	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46,782	68,698	15,383	40,171	41,841	177,835

事務事業名	河川改修・水防体制整備事業
-------	---------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・安心・安全でやすらぎのあるまちづくりには、欠かせないソフト・ハード事業である。 ・災害から生命・財産・地域を守ることにより、上位目的に結びついている。 ・水防計画の見直しにより、常に防災体制の充実に努め、防災訓練等により連携作業の確認に努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・河川は公共物で、その保全・利用・その他管理することは適切である。 ・土砂災害警戒区域は法的責務からも適切である。但し、市民はソフト面(防災活動)よりハード面(対策工)を要望。 ・対象が沿川住民だけでなく、立寄り者・通過者・集客施設利用者まで及び、対応策は十分とは言えない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ・河川法第1条、第2条により妥当である。・土砂災害警戒区域についても法的責務が定められている。 ・水防法(S24.6.4法律第193号、最終改正:H22.11.25法律第52条)で定められている。 ・地域防災計画は、市民の生命・財産を守り、安全で安心な体制整備が必須事項である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 ・危険箇所等は毎年国・県へ要望しているが、莫大な事業費と時間を要する事から、ハード面での早急な向上は難しい。自分の命は自分で守るの観点から、地域全体での防災意識の向上と避難体制(ソフト面)への認識や備えが重要となっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 ・法的に責務が定められているので検討の余地は無い。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・災害発生の防止も含まれるので考慮の余地は無い。 ・地域の防災力を高めるには、市民の防災意識を高めることも重要であり、自主防災組織の防災訓練や避難体制の確保を日頃から積極的に行う必要がある。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 ・管理者として必要であり検討の余地は無いし、法的責務にある事業であり、類似事業は無い。 ・防災担当課・消防署と連携して日夜業務を遂行している。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・災害発生の防止も含まれ、管理者として適切な維持管理に必要な事から検討の余地は無い。 ・水防管理者として最低限の事業規模であるが、緊急時に建設業協会との連携により応急対策として、水防資機材の費用負担の考え方を決めておけば、市保有の水防資機材を減らすことが出来る。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・災害発生の防止も含まれ、また管理者として適切な維持管理に必要な事から検討の余地は無い。 ・水防担当部局としては、日々の現場状況を把握して対策を講じる必要があるため、安易な委託は出来ない。 ・市内全域に危険箇所があり、現状把握して県要望しているため削減の余地は無い。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ・公共物として公平公正である。 ・水防計画に明記されており、公正・公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> ・災害から生命・財産・地域を守ることにより、上位目的に結びついている。 ・河川は公共物で、その保全・利用・その他管理することは適切である。 ・ハード面の活動量を増やせば安全安心面の成果は期待できるが、流域地域での避難体制などソフト面の取組も必要である。 ・水防法及び土砂災害防止法に基づく事務事業から廃止には出来ない。 																							
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 <ul style="list-style-type: none"> ・小矢部川圏域総合流域防災事業(荒田町川ほか)により、今後5ヶ年は事業費コストが増大する。 ・市の地域防災計画に基づき、今一度全ての部署が共通認識を持ち役割分担を確立する。 ・県による基礎調査の見直しにより、ハザードマップの修正が必要である。ハザードマップの有効活用。自分の身は自分で守る。 ・小規模急傾斜地対策事業(県単事業10件以下)の要望が多く、危険箇所の区域指定が必要であり、採択に時間を費やしている。 																									

事務事業名	公園他管理事業				事業コード	051406	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	1	自然に優しい住みよいまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		1	1	1	自然環境の保全と活用			所属係	道路河川維持係	課長名
施策の柱							担当者名	笠原哲夫	電話番号	(0763)23-2021
予算科目	会計	01	08	03	01	河川環境公園管理費		関連計画・根拠法令	財産譲与契約 各種財産(施設)管理協定	

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	■河川公園他(西赤尾、大門川、山田川、東梅谷川) 4箇所 ■ダム公園(白中、刀利、城端、利賀川) 4箇所 ■砂防公園(下梨、利賀川、七福の森) 3箇所 の 合計11施設の維持管理業務。 ■業務内容 ①公園及び施設の巡視業務。 ②公園の維持管理業務。 ③施設設備の維持管理業務。 ④土地の賃貸借契約事務 以上、公園の景観及び施設設備の機能維持管理に努めている。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ○巡視業務 ○維持管理業務のコスト削減		ア ①管理費(施設消耗品・電気・水道料等)	千円	257	234	202	189	170	255
			イ ②修繕費	千円	719	27	242	479	358	322
			ウ ③手数料	千円	41	37	37	176	39	40
			エ ④委託料	千円	3,883	3,980	3,803	2,744	3,065	2,939
	29 年度に計画している主な活動 平成27年度と同様		オ ⑤使用料及び賃借料	千円	76	76	76	76	76	76
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	河川親水公園およびダム公園、砂防公園等管理施設		ア 管理施設	箇所	11	11	11	11	11	11
			イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	施設の保全と健全な維持管理		ア 管理施設の苦情件数	件	0	0	1	0	0	0
		イ								
		ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	安全でやすらぎのあるまちづくり		ア 公園施設の要望件数	件	0	0	0	0	0	0
			イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
公共の河川公園・ダム公園・砂防公園として行政が管理する事となった。	立地場所が山間部である事から、認知度が低く利用者も少ない。	利用が高まるシーズンに向けた適切な維持管理と施設の、草刈りやゴミ回収等の良好な保全が求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
①管理費(施設消耗品・電気・水道料等) ②修繕費 ③手数料 ④委託料 ⑤使用料及び賃借料	財源内訳	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,981	4,358	3,664	3,687	3,708	3,632
事業費計(A)	千円	4,981	4,358	3,664	3,687	3,708	3,632	
② 延べ業務時間の内訳 巡視業務、維持管理業務 5H×9月=45時間	人員費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	45	45	45	45	45	45
	人員費計(B)	千円	180	180	180	180	180	180
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,161	4,538	3,844	3,867	3,888	3,812	

事務事業名	公園他管理事業
-------	---------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 安全でやすらぎのある場所として、施設の保全と適切な維持管理に努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 憩いの場として利用される施設であり、市が施設の保全と適切な維持管理を実施することは適切である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 行政機関が設置し市へ財産譲与された施設である事から、市が施設の保全と適切な維持管理をすることは妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 適切な利用期間の設定と最小限の維持管理に努めれば、活動量を減らし成果を維持する事は期待できる。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 行革の一環で休止や廃止とした施設も有り、それ以外の施設については、譲与先の検討も含め十分な協議が必要。また、県事業で整備した施設があり、直ぐには廃止できないので、最小限の維持管理経費で管理している。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 適切な利用期間の設定と最小限の維持管理に努めれば、活動量を減らし成果を維持する事は期待できる。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 他課の管理している公園施設も近くにある事から、作業時期の連携により事業費削減に繋がる可能性もある。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 草刈り作業など部分的な作業を地元へ依頼できる可能性は考えられるが、一級河川の堤防草刈り委託には助成金が出ているため、無償での作業は考えにくい。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 既に必要最小限であるので削減できない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公共施設である事から、費用負担は発生しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	・安全でやすらぎのある場所として、施設の保全と適切な維持管理に努めている。 ・適切な利用期間の設定と最小限の維持管理に努めれば、活動量を減らし成果を維持しコストの削減ができた。(年1回の草刈り業務や芝管理等) ・他の公園施設も近くにあり、作業時期の連携により事業費削減に繋がる。																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 公園等の草刈りを市職員ボランティアで実施できないか検討する。 公園施設の廃止により撤去をする場合は、賃借料は減るが解体や原形復旧に多額の経費がかかるため、廃止の検討が必要になる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
H28年度と同様に適切な利用期間の設定と最小限の維持管理に努めれば、経費が削減できる。																									

事務事業名	利賀ダム事務事業				事業コード	051408	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	利賀ダム対策室
		1	2	4	消防・防災体制の充実			所属係	利賀ダム対策室	室長名
施策の柱							担当者名	笠原哲夫	電話番号	(0763)-23-2021
予算科目	会計	01	08	03	02		関連計画・根拠法令			ダム対策費

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	■防災ダムとしての役割を広く市民に周知し、建設促進に向けた活動を展開する。 ・洪水調整・流水の正常な機能維持・工業用水の3つを目的とし、平成元年に実施計画調査に着手、平成5年に建設事業に着手。 ・総事業費1,150億円で平成34年度の完成に向け工事が進められているが、政権交代による政策転換でダム事業の見直しが行われ、現在、3回目の検討の場が開催されているが結論の時期は公表されていない。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ① 地元地権者との連絡調整 ② 利賀ダム事務所との協議 ③ 各協議会との連絡調整 ④ 不在地権者への連絡調整 29 年度に計画している主な活動 平成27年度と同じ	ア ダム事務所との協議 イ 各協議会との連絡調整 ウ 不在地権者への連絡調整 エ オ	回	50	50	50	52	35	30
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・地元関係団体 ・地元地権者 ・不在地権者	ア 利賀ダム連絡協議会・利賀ダム建設口山地区対策協議会 イ 不在地権者	戸	79	75	75	75	75	75
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・ダム事業への理解。 ・ダム事業の促進。 ・ダム事業への積極的な協力。	ア 利賀ダム連絡協議会・口山地区対策協議会会員延べ出席者 イ 不在地権者等延べ出席者 ウ	人	90	95	63	80	71	70
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・安全安心で災害に強いまちづくり ・利賀ダムの早期完成	ア 事業の進捗率(事業費ベース) イ	%	32.8	34.3	36.0	38.0	39.0	40.0

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・洪水調整・流水の正常な機能維持・工業用水の確保を目的とし、平成元年に実施計画調査に着手、平成5年から建設事業に着手された。	・平成28年8月に国土交通省にて「事業継続」が決定され、利賀ダム建設事業等の点検のとおり、工事用道路(転流工進入路)着工から13年後の完成に向けて、工事用道路及びダム本体工事の整備促進を図っている。	・工事用道路及びダム本体工事の更なる工期の短縮を要望している。また、庄川橋梁完成後において、長崎・北原地区住民の生活道路確保や地域振興のためにも、利賀バイパス道路としての部分供用が可能となるよう要望している。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費内訳	国庫支出金	千円						
① 人件費等 ② 事務費 ③ 負担金補助及び交付金		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,585	2,585	2,434	395	382	2,767
	事業費計(A)	千円	3,585	2,585	2,434	395	382	2,767	
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
1日7.62時間×21日×12ヶ月		延べ業務時間	時間	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920
		人件費計(B)	千円	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,265	10,265	10,114	8,075	8,062	10,447	

事務事業名	利賀ダム事務事業
-------	----------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・利賀地域を結ぶ国道471号は近年、恒常的に冬期間夜間通行止めとなっており、バイパス道路となる工事用道路の共用は防災面からも重要である。また、年間を通じた安心・安全な道路の確保は悲願であり、定住促進にも繋げながら市民に周知し、工事用道路及び本体工事の早期完成に向け建設促進活動を展開する。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・工事用道路は国道471号のバイパス機能を有し、ダム本体は、洪水調整・流水の正常な機能維持・工業用水の確保のため必要であり適切である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 利賀ダムは国の直轄で進められている事業であり、市の直接負担はないが専従の臨時職員1名の人件費を負担している。利賀ダム事務所も2年程度で人事異動があり、ダム事業に関連する地権者等も南砺市に多く在住していることから、現在の体制は妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 現在は検証中で新たな段階に入れないため、新たな工事の着手及び懸案事項についても交渉や協議ができない状況であるが、検証の結果次第で早急な懸案事項の処理が必要となり、成果の向上が期待できる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 現在進められている検証で、中止が継続の結果に拘らず、ダム事務所との連携及び地域住民への対応・協力要請は不可欠であり、事業促進への影響は極めて大きい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 検証の結果で更に活動量が増えることが想定され、活動量を削減する余地はない。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 利賀ダム事業は、国土交通省北陸地方整備局管内で唯一直轄で実施されている事業で、統廃合及び連携はできない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在臨時職員で1人専従配置し、主にダム事務所及び地域との連絡調整を行っている。まだ未解決の懸案事項の処理には合併前から関係する案件も多く、今後の事業の進捗に照らして兼務体制の検討も必要と考えるが、現段階では削減の余地はない。
効率性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 最小限の人件費で兼務職員が対応しており、削減余地はない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ダム事業の効果は下流に発現するのが通常であるが、南砺市は周辺地域の生活環境の整備や生活道路の確保等のメリットもあり、関係5市とも同様の認識であり公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	利賀ダム建設事業は、庄川水系河川整備計画に位置づけられ流域沿川30万人の生命財産を守り安心・安全に大きく寄与する直轄事業である。 現在、ダム事業の見直しで検証中となっているが、早期に検証を終え、近年多発する災害を教訓とし、目的達成のため早期完成を強く関係機関に要望する。																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			成果	低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
成果	低下																								
	(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								
市とダム事務所間で年一回行っている連絡調整会議の内容を更に深め、懸案課題を共有して早期解決に努める。																									

事務事業名	土地改良事務				事業コード	041301	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長							
施策の方針	総合計画	2	5	いきいきとした活力のあるまちづくり				所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課				
	体系	2	5	1	農業・農村の振興				所属係	農林施設整備係	課長名	窪田 仁			
施策の柱					担当者名	前田 憲一		電話番号	(0763)23-2033						
予算科目	会計	0	1	0	6	0	2	0	1	0	2	土地改良事務費	関連計画・根拠法令	市土地改良事業補助金交付要綱	

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～)	I 土地改良関係団体の会費・負担金並びに賦課金納付業務 【業務の流れ】①当該土改の納入依頼書・請求書の受付・確認→②伺い供覧→③支払
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～年)	II 土地改良区が行う国庫補助事業に対して、補助金を交付。 【業務の流れ】①各土改からの補助金交付申請書受付・確認→②交付決定通知書交付→③実績報告書收受・確認→④補助金確定通知書交付→⑤補助金交付

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 I 小矢部川上流土改償還金 基盤整備促進事業(定額) II 維持管理適正化事業 農業基盤整備事業(定率)	ア I 交付対象土地改良区件数	団体	1	1	1	1	1	0
		イ I 各種団体会費・負担金	団体	6	6	7	5	5	7
		ウ II 維持管理適正化事業	件	2	2	1	6	4	1
	29 年度に計画している主な活動 同上	エ II 農業基盤整備促進事業	件	4	13	1	5	3	0
		オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	I 土地改良区及び各種関係団体 II 土地改良区等が行う農村整備事業に対して補助金交付	ア I II市負担額	千円	13,375	3,673	4,663	1,546	971	284
		イ I 基盤整備促進事業	千円			2,058	5,135	4,250	700
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
I 土地改良区は市補助金及び農家負担金を徴収し、借入先に対し償還し効率的に運営する。 (土地改良区予算・協議会予算のため入力不能) II 老朽化した農業基盤が整備され、営農意欲が回復し、農業の発展が期待される。	ア II 維持管理適正化事業	千円	940	930	1,300	5,470	3,432	2,000	
	イ II 農業基盤整備促進事業	千円	3,400	52,458	1,600	6,450	7,638	700	
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	農業生産基盤の整備により、優良農地を保全し「意欲ある担い手の確保」・「地産地消」等で農業の持続的な発展を目指す。	ア ほ場整備率(30a以上のほ場)	%	75.5	75.5	75.5	75.5	75.9	75.9
		イ 認定農業者・団体個数	個	144	143	157	169	183	188

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
I 地域住民から土地改良区に対し、基盤整備の要望が多く、県営等によるほ場整備や用排水路等の整備行方となったが、事業件数・負担額が多く、支払いが困難な事から旧町が事業費の利子に対し補助金を交付することとなった。 II 南砺市内では、ほ場整備事業により基盤整備されてきたが、30年以上が経過し、用排水路等の老朽化が著しく早期改修が必要となった。	I この助成金により、町部は初期のほ場整備がほぼ完了し、「なんとうまい米」作りをスローガンに良質米生産を中心として水稲農業が展開されると共に、担い手となる認定農業者及び団体も増えつつある。 II 平成22年度より国の農業農村整備事業予算が削減され、改修事業が遅滞しており、営農意欲の減退が懸念される。	I【住民】農業生産基盤整備がスムーズに行われ作業効率が上がり生産量の増収に繋がりがかった。また、農家負担が軽減されうれしかった。 II【住民】早期改修の要望は多いが、国・県の予算上、採択される件数が限られている。【議会】関係団体とともに予算確保に国・県に対し要望活動を行っている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
I 小矢部川上流土改償還金	677千円	事業費	国庫支出金		2,209	4,984	2,350		
基盤整備促進事業補助金(定率)	4,250千円		都道府県支出金	4,402				3,300	
その他負担金	339千円		地方債	2,100	47,400				
事務費	153千円		その他						
II 維持管理適正化事業	3,432千円		一般財源	11,413	9,661	7,412	13,617	14,121	3,261
農業基盤整備事業(定率)	5,200千円	事業費計(A)	17,915	57,061	9,621	18,601	16,471	6,561	
農業基盤整備事業(定額)	2,420千円	計	16,471千円						
② 延べ業務時間の内訳		人	3	3	3	4	4	3	
I ①当該土改の納入依頼書・請求書確認②伺い供覧③支払5h×5団体		人件費	正規職員従事人数	48	115	48	80	60	
II ①補助金交付申請書受付・確認②交付決定通知交付③実績報告書收受・確認(現場含む)④補助金交付(①～④ 4h/箇所)			延べ業務時間	192	460	192	320	320	240
なお、積算業務がある場合は、3h/箇所追加する。			人件費計(B)	18,107	57,521	9,813	18,921	16,791	6,801
トータルコスト(A)+(B)		千円	18,107	57,521	9,813	18,921	16,791	6,801	

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 I 初期のほ場整備により、目標としていた良質米の生産地として、効率的で良好な優良農地の確保と保全を図れた。 II 農業生産基盤の整備により営農への意欲が持続・回復し、担い手の確保や住民参加型の生産営農組合数も現状維持しており、効果が見られる。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 I 上記目的達成のため、地域・農家が丸となり認定農業者を育成したり、営農組合を設立し良質米生産営農に積極的に取り組んでいるので妥当といえる。 II 事業要綱により農業施設整備に対する補助制度であり適切である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 I 農業生産基盤の整備は「食育・産地地消」の原点であり、また農産物のブランド化を行うためにも必要であるため妥当である。 II 農業生産基盤補助制度の予算は以前よりは、削減され厳しい状態にある。要望のある農業生産基盤整備のための補助金を交付し、受益者の営農意欲を高め、耕作放棄地を増やさないように市も積極的に支援していく必要がある。
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 I 県、各土地改良等の協議会の負担金・分課金・会費等であるため難しい。 II 国の予算と整合を取りながら補助金を交付しているため、予算上難しい。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 I 町部は、初期ほ場整備が完了しているもの、まだ未開発の箇所が残っているため休止はあっても廃止しない方がよい。廃止をすれば農業離れが進み、耕作放棄地が増える。 II 国の予算と整合を取りながら補助金を交付しているため廃止・休止はできない。また、事業主体は負担金額等の影響が大きい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 I 事業費に対する比率助成金であるため削減の余地はない。 II 国の予算と整合を取りながら補助金を交付しているため予算上削減できない。
公平 性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 II この事業の他に農業生産基盤等の補助事業がないため。
	⑧ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 I 償還金については合併前より率が定められ、協議会の賦課金等は会則で定められているため削減の余地なし。 II 国の予算と整合を取りながら補助金を交付しているため削減の余地なし。
公平 性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 I 受付・確認・伺い・支出のみの業務のため、職員で十分可能であり委託する必要はない。 II 国、県、市の補助金を一連で交付する事業のため、県が事業主体である土地改良区と調整をし事業執行する。市は、土地改良区による事業補助申請をうけ事務処理を行なうが、事業の予算・執行計画が複雑なため正職員が事務作業を行なう必要がある。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 I 償還金については合併前より率が定められおり、協議会の賦課金等は会則で定められているため公平である。 II 国の予算及び補助負担率と整合を取っているため公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	I 農業生産基盤は、農作業機械の大型化に伴い、30aから100aへの大型ほ場化と老朽化した水路の改修等が求められており、今後2次改修整備事業が予想されるが、土地改良区をはじめとして受益農業者が効率よく資金積立や事業計画を立てて進めていけば、今後は必要無くなると思う。 【参考】南蟹谷地区償還金は平成28年度完了 II 水路等の土地改良施設が年々老朽化しているため、施設の改修のために国の予算と整合を取りながら、今後も事業実施していかなければならない。																							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
【今後取組みたい改革・改善の内容】 I 土地改良区及び受益農業者が計画的な資金計画ができるような支援をしていく。 II 市内の面土地改良区は、旧町村(平・上平・利賀は除く)に存在している。各土地改良区職員は1~2名で、補助事業の推進や工事等の積算・監督業務を行っているが、遂行能力低下が問題視されており合併等により組織や業務内容の強化を図る必要がある。																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 II 土地改良区の組織強化に向け統合化の必要性があるが、すり合わせ調整等の課題が多く、相当の時間を要するものと思われる。																									

事務事業名	農村地域防災減災事業				事業コード	041311	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長						
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課				
		1	2	2	消防・防災体制の充実			所属係	農林施設整備係	課長名	窪田 仁			
施策の柱							担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033				
予算科目	会計	0	1	0	6	0	2	0	1	0	2	土地改良事務費	関連計画・根拠法令	国土強靱化基本計画(H26.6閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(H27.3閣議決定) 防災基本計画(H27.7修正)

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 25 年~)	・農村地域防災減災事業(・防災重点ため池施設調査) ①ため池の堤体土質調査(1箇所) ②ため池の堤体解析検討(1箇所) 【業務の流れ】 ・事業計画申請一補助金交付申請一実績報告 ・設計、発注事務一地元説明等一監理事務(現場確認、判定確認、打合せ)等
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ため池等解析・調査業務委託等 ため池ハザードマップ	ア 防災重点ため池土質・堤体解析調査	件		1	4	7	1	0
		イ ため池等解析・調査業務委託	千円		8,925	20,282	45,512	8,895	0
	29 年度に計画している主な活動 ため池ハザードマップ	ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	農業用施設等	ア 防災重点ため池	箇所				23	23	23
		イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
施設の安全性確認と地域の防災意識の向上を図る。	ア ため池ハザードマップ作成地区	件					15	3	
	イ ため池ハザードマップ作成業務	千円					10,476	3,500	
	ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	総合的な防災計画に基づき対策を実施し、効果的に農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進する。	ア 農業用施設等の整備(県整備含む)	件					1	2
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
近年、大規模な地震が頻発しており、ため池などの農業水利施設が被災し、営農への支障をきたすだけでなく、地域住民の生命、財産等にも甚大な被害が発生している。	農業水利施設の中には老朽化が進行しており、また、耐震性などの施設現況が不明なものが多く、耐震対策が遅れている状況にある。これら耐震対策の遅れは、営農形態や農業構造の変化により受益者負担の難しさが起因している。	【施設管理者】 ため池等の調査や改修には農家負担が困難な状態であり、また、施設の安全性とともに地域の安全度の向上を図って頂きたい。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
ため池等解析・調査業務委託	8,895千円	国庫支出金						
ため池ハザードマップ作成業務	10,476千円	都道府県支出金		8,920	20,280	45,500	19,370	3,300
		地方債						
		その他						
	計 19,371千円	一般財源		5	2	12	1	200
		事業費計(A)	0	8,925	20,282	45,512	19,371	3,500
② 延べ業務時間の内訳		人員						
ため池調査1件	100h	正規職員従事人数		1	1	1	2	2
ため池ハザードマップ1件	200h	延べ業務時間		80	200	400	300	200
		人件費計(B)	0	320	800	1,600	1,200	800
		トータルコスト(A)+(B)	0	9,245	21,082	47,112	20,571	4,300

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 1美しく住みよいまち、2安全で快適なまちづくり、2消防・防災体制の充実（農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくり）
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 上記目的達成のため、農業施設整備に対して取り組んでいるので妥当である。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 耐震対策の遅れは、営農形態や農業構造の変化により施設改修に対する農家負担が困難となっていることが起因しているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 活動量は国の予算と整合性を取りながら事業を行う必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 危険な状態で放置はできず、農業生産の維持や農業経営の安定、地域住民の安全を進めるべきである。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 早期に安全安心な地域整備を進めるために削減の余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業は他にないため統廃合はできない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 事業費に対するの現在100%補助であるため削減の余地はない。
	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 事業の予算・執行計画が複雑なため正職員が事務作業を行なうことが必要である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 県で定めた基準のため池が事業の対象であるため公平である。この事業については、受益者負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括（振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点） ため池等の施設点検補助は27年度まで100%であったが、更に3年間延長予定となった。施設の改修については、県営事業にて早期に着手するよう要望していく。																										
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
(3) 今後の事業の方向性（複数選択可）		(4) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（事業費削減） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（延べ業務時間の削減） <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 ハザードマップの早期作成。 施設の改修は、県営事業にて早期に着手するよう、県に対し要望していく。																												
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題（壁）やその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下								
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
低下																												
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題（壁）やその解決策		県で実施していただくことになっている箇所のため池の解析・調査業務について、今後も要望する。																										

事務事業名	農業用水維持管理費・負担金等支出事務				事業コード	041303	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力のあるまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		2	5	1	農業・農村の振興			所属係	農林施設整備係	課長名
施策の柱							担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033
予算科目	会計	款	項	目	細目	農業水利総合開発対策費		関連計画・根拠法令	各協定書(覚書)に基づく	
	0	1	0	6	0	2	0	1	0	3

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	合併前からの明神用水、西部山麓用水(旧福光町水道水源)、南砺用水(旧井波町消防専用配管水源)の水利権に対して、賦課金及び維持管理費を支出しているもの。 【業務の流れ】 ①賦課金及び維持管理費納入通知書受付・確認②伺い供覧③支出
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ①賦課金及び維持管理費納入通知書受付・確認 ②伺い供覧③支出 29 年度に計画している主な活動 前年度と同じ	ア 明神用水受益者負担金	千円	699	1481	883	883	883	883
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	イ 明神用水外過年度事業負担金	千円	1,481	368	0	0	0	0
	農村環境(農地、景観等)	ウ 南砺用水経常賦課金	千円	81	78	78	78	78	79
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	エ 立野原用水負担金	千円	18	13	9	9	9	10
	かんがい用水の維持管理が安定してできる。市は取水権利があるため安心して水道水の取水源等で利用できる。	オ 西部山麓用水維持管理費負担金	千円	0	0	569	539	539	598
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	意欲ある担い手の確保や地産地消、農産物のブランド化の推進と都市と農村の共生・対流により、農業の持続的な発展	ア 農地面積	ha	6,919	6,919	6,919	6,919	6,919	6,919
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
		ア 西部山麓用水水利権	m ³ /毎秒	0.013	0.013	0.013	0.013	0.013	0.013
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	イ 南砺用水経常賦課率	%	70	70	70	70	70	70
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
		ア 認定農業者数	人	144	143	157	169	183	188
イ									

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
南砺山麓用水補給事業(S48覚書) 西部山麓用水取水権利(H8覚書)	変更なし	特になし

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
明神用水維持管理負担金他	883千円	財源内訳						
西部山麓用水路維持管理負担金	598千円	国庫支出金	千円					
その他負担金	89千円	都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	計 1,509千円	一般財源	千円	2,279	1,941	1,569	1,509	1,570
		事業費計(A)	千円	2,279	1,941	1,569	1,509	1,570
② 延べ業務時間の内訳		人員費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
① 賦課金及び維持管理費納入通知書受付②伺い供覧③支出			延べ業務時間	時間	5	5	5	5
			人員費計(B)	千円	20	20	20	20
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,299	1,961	1,589	1,529
								1,590

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 水道施設整備の「水源確保の対策」・消防・防災体制の充実の「消防・救急体制」に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 合併前からの覚書によるものであり、見直す余地がない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 水道水源の補償として支出しているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 覚書で率が定められているので、変更の余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 用水管理費が減少し、維持管理に影響を与えると共に市の水利権が無くなり、水道・消防等へ影響を与える。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 水道水源・消防用水の補償として支出しているため削減できない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 統廃合できる類似事業はない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 覚書で定められているので削減の余地がない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 受付・確認・伺い・支出のみの業務のため、職員で十分可能であり委託する必要はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 覚書で定められているので公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	維持管理費や負担金等の支出事務の業務であるため、今後も現在と同じく適切に実施していくことが大切である。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 合併前からの明神用水、西部山麓用水(旧福光町水道水源)、南砺用水(旧井波町消防専用配管水源)の水利権に対して、賦課金及び維持管理費を支出しているものであるため、今後も現在と同じく適切に実施していきたい。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 今後も適切な支出を実施するため、マンネリにならず事業内容の確認を精査することが大切である。																								

事務事業名	県営土地改良事業				事業コード	041304	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力のあるまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課			
		2	5	1	農業・農村の振興			所属係	農林施設整備係	課長名	窪田 仁		
施策の柱							担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033			
予算科目	会計	0	1	0	6	0	2	0	1	0	4	関連計画・根拠法令	市土地改良事業補助金交付要綱

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～年)	・県営事業の促進業務 事業採択時には地元説明会に同行し、意見の集約や県と地元との調整役を行っている。また、国営造成総合農地防災事業や県営附帯農地防災事業の協議会に出席し、県や関係市との調整を図っている。 ・県営事業の負担金の予算管理、納付事務 富山県が、市や土地改良区・農家に代わって事業費が大規模な国庫補助の土地改良事業を行っているものに対し、定められた市の義務負担金を支出する。 【業務の流れ】 ・県営事業地元説明会、現地立会、補正対応事務、議会説明資料対応、国営附帯県営事業会議出席 ・負担金納付業務 ①8・12・3月期に納入通知書受付・確認②供覧③支出

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 負担金支出、現地立会、新規事業説明会、農地防災事業会議	ア 県営土地改良事業負担金	千円	47,164	44,246	14,560	37,036	22,578	117,083
	29 年度に計画している主な活動 前年と同じ	イ ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	南砺市全体の土地改良施設の大規模改修及び整備	ア 整備事業数	事業	7	10	11	14	11	15
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
整備により営農意欲が一段と増し、担い手の増加、生産営農組営等による作付で、耕作放棄地が軽減できる。	ア 耕作放棄地面積	m ²	116,616	113,889	113,558	113,452	98,150	103,056	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	意欲ある担い手の確保や地産地消、農産物のブランド化の推進と都市と農村の共生・対流により、農業の持続的な発展	ア 認定農業者数	人	144	143	157	169	183	188
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
混住化の進展による用排水路機能低下・農業機械の大型化による効率的な農作業に向けたほ場の大区画化には、莫大な事業費や負担金が伴うため、負担率を明確化し事業を行う事となった。	事業費が莫大なため、平成3年度に国・県・市町村・農家負担率を明確化したことにより、改修整備の要望も増えてきた。	【農家】水路等の土地改良施設の老朽化が著しく、更新の要望が増加してきている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
水利施設整備事業負担金	3,364千円	国庫支出金						
農地整備事業負担金	12,313千円	都道府県支出金						
農村地域防災事業負担金	5,119千円	地方債	44,500	40,300	10,600	30,000	16,640	106,912
県営造成施設管理体整備負担金	1,782千円	その他						
(H27繰) 5,852千円 (H28) 16,726千円	計 22,578千円	一般財源	2,664	3,946	3,960	7,036	5,938	10,170
		事業費計(A)	47,164	44,246	14,560	37,036	22,578	117,082
② 延べ業務時間の内訳		人	1	1	1	1	1	1
①納入通知書受付 1h×3回	②供覧1h	③支出1h×3回	5	5	5	50	50	50
④地元説明会出席2h×2人×2回	⑤現地立会2h×2人×2回							
⑥会議への出席2h×10回	⑦その他雑務7h	人件費計(B)	20	20	20	200	200	200
		トータルコスト(A)+(B)	47,184	44,266	14,580	37,236	22,778	117,282

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 整備により、農業に対する意欲が向上し、担い手や生産組合組織が増加し、地産地消（住民による野菜市場）も増えつつある。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 国・県・市町村・農家等で計画を立てて事業を行っているため適切と言える。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市が目指す、農業の担い手の確保、優良農地の確保、農産物のブランド化等に繋がっていくため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 国・県・市町村・農家等で計画を立てて事業を行っているので現状のままで良い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 市が目指す、農業の担い手の確保、優良農地の確保、農産物のブランド化等に影響を与えるため。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業費に対する負担率が決まっているため、削減の余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 県営等で行う農業生産基盤整備に対する費目はこの費目しかないため。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 覚書で定められているので削減の余地がない。
	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業費に対する負担率が決まっているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 制度により統一されているため公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括（振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点）																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	ほ場の大区画化、水田の汎用化など生産基盤整備を通じ、優良農地を確保することや、混住化による排水路が断面不足となっているために生じる洪水等の防止対策に全力を挙げてくれている重要な事業であるため、市としても全面協力する必要がある。また、今後は農業用水等を利用しての再生エネルギー事業も展開されると予想されるため、継続して行くべきである。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性（複数選択可）		(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（事業費削減） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（延べ業務時間の削減） <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 農業農村を取り巻く状況は、土地改良施設の老朽化対策など課題が山積しており、計画的に土地改良事業を推進していくことが重要であり、今後もこれまでどおり農業基盤整備事業への継続支援が必要である。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題（壁）やその解決策 事業採択待ちとなっている箇所については、今後も重点事業として国県に継続要望する。																										

Table with 4 main columns: 事務事業名 (県単独土地改良事業), 事業コード (041305), チェック (☑部・局・室長 ☑課長), 実施の方針 (ふさと整備部), 所属課 (建設課), 実施の柱 (農業・農村の振興), 担当者名 (前田 憲一), 電話番号 (0763)23-2023, 予算科目 (県単土地改良費), 関連計画・根拠法令 (市土地改良事業補助金交付要綱)

1 現状把握の部 (1) 事業概要

Table with 2 columns: ① 事業期間 (単年度繰返 平成 16 年～), ② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) (土地改良施設の事業費100万円以上の改修・修繕を行う土地改良区等に対し、県が主体で補助金を交付している。南砺市では南砺市土地改良事業補助金交付要綱に基づき農家負担率の軽減措置を行っている。また、土地改良区等が実在しない五箇三村は、市が工事発注から補助金申請、負担金徴収を行っている。【業務の流れ】①交付申請受付・現地確認②交付決定通知発行③実績報告書受付・確認④完成現場確認⑤請求書受付・補助金交付また、五箇三村については、測量設計、工事発注及び現場監督業務が追加)

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

Table with 4 main sections: ① 主な活動 (28年度に行った主な活動, 29年度に計画している主な活動), ② 対象 (誰、何を対象にしているのか), ③ 意図 (対象がどのような状態になるのか), ④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか. Includes activity indicators (補助金交付対象額), target indicators (土地改良区・地元管理委員会等の数), result indicators (補助金交付対象件数), and upper-level result indicators (認定農業者数).

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table with 3 columns: ① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか? (昭和24年度に創設された県単独土地改良整備事業は、平成9年度に事業再編整理され、現在の県単独農業農村整備事業となり、公共事業の採択基準に適合しない小規模な用排水路、農道の施設整備や農村の生活環境整備事業を対象に、農家負担を軽減させるため事業主体の土地改良区、地区管理委員会等に、県、市が補助金を交付する。), ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか? (用排水路等農業生産基盤の整備に補助金を活用し、受益者が計画的に事業を実施する事ができる。県予算により採択件数は、数年前に減ったが、近年は、徐々に件数も増えてきている。), ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (事業実施の際は、県、市より補助金が交付され、受益者負担が軽減されるため、制度を有効に活用したい。)

(4) トータルコスト

Table with 2 main columns: ① 事業費の内訳 (費用等) (城端地域 9件 7,791千円、福光地域 11件 8,126千円、井波地域 1件 1,580千円、福野地域 1件 640千円、井口地域 2件 3,480千円、計21,617千円), ② 延べ業務時間の内訳 (正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費計 (B), トータルコスト(A)+(B)). Includes sub-table for 事業費内訳 (国庫支出金, 都道府県支出金, 地方債, その他, 一般財源).

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 担い手の確保等には、優良農地の確保や労力軽減が重要な施策であるため結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 土地改良施設の受益者以外に事業効果がないため適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 農業基盤の整備により、農業離れ、耕作放棄地増加を防ぎ、地産地消にも繋がっており、農業政策上必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 県単独土地改良事業の採択、実施に合わせているため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 土地改良区等の事業費負担率が低いため要望件数が多く、事業削除すると農業離れや耕作放棄地が増大する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 県単独土地改良事業実施に合わせているため、余地がない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 H26年度より県単独農道整備事業費と予算を統合した。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 県単農業農村事業は、市単独土地改良事業よりも補助率が高く、要望件数も多く削除できない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 県や土地改良区と事業実施について、調整が必要なため正職員が必要である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 県が要望箇所を審査し、事業採択しているため公正に事業施工している。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	用排水路や農道の施設は、整備後数十年経過している箇所もあり、改修等が必要となっている。近年、国の農業農村整備事業費が削減され、大規模な基盤整備事業による整備が難しくなったため、本事業を実施し、農家の負担を小さくするため、今後も事業を継続させていくべきである。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																										

事務事業名	市単独土地改良事業					事業コード	041306	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力のあるまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課				
		2	5	1	農業・農村の振興			所属係	農林施設整備係	課長名	窪田 仁			
施策の柱							担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033				
予算科目	会計	0	1	0	6	0	2	0	1	0	6	市単土地改良費	関連計画・根拠法令	市土地改良事業補助金交付要綱

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	県単独土地改良事業に該当しない30万円以上の土地改良施設の改修や修繕に対し補助金を交付するもの。 【業務の流れ】①地区及び土地改良区からの申請書受付・確認②現地確認・審査③交付決定通知書発行④実績報告書受付・確認⑤補助金確定通知書発行⑥請求書受付⑦補助金交付

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 県単独土地改良事業に該当しない小規模な土地改良施設改修・修繕に対する補助金交付事務	ア 市単土地改良事業補助金	千円	8,302	7,185	6,337	8,602	7,973	8,700
	29 年度に計画している主な活動 同上	イ ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	土地改良区及び市内各地区が管理する改修・修繕が必要な土地改良施設	ア 土地改良・地元管理委員会等の数	団体	17	17	17	17	17	17
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
補助金を活用し、施設を改修・修繕することにより、維持管理経費の軽減となる。	ア 補助金交付対象件数	件	18	17	14	16	14	16	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	小規模な土地改良施設を改修・修繕し、農業の持続的な発展を目指す。	ア 認定農業者数	名	144	143	157	169	183	188
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併以前より実施しており、県単独土地改良事業に該当とならない土地改良施設の改修・修繕に対し、農家負担の軽減を目的として開始された。	農家戸数や集落戸数が少ない地区、中山間地域の申請が少なくなってきた。 平成26年4月に山間過疎振興条例の対象地区については、要綱で補助率の嵩上げを定め、農家負担の軽減を図っている。	採択事業費の改定(現行30万円→20万円)

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
土地改良施設改修補助金 7,973千円(14件)	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	8,302	7,185	6,337	8,602	7,973
	事業費計(A)	千円	8,302	7,185	6,337	8,602	7,973	8,700
② 延べ業務時間の内訳		人	1	1	1	1	1	1
①地区及び土地改良区からの申請受付②現地確認並びに県単事業採択等確認③交付決定通知発行④実績報告受付・確認⑤完成確認検査⑥請求書受付⑦補助金交付(①~⑦ 5h/箇所)	人員費	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	90	85	70	80	80
		人件費計(B)	千円	360	340	280	320	320
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,662	7,525	6,617	8,922	8,293	9,020

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 施設の改修、修繕に補助金交付することにより、受益者負担を軽減し、営農意欲の維持、向上に結びつく。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 事業効果が土地改良施設の受益者のため適切である。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 小規模な修繕等には国・県の補助制度がなく、末端施設は、地区での営農作業に直結しているため修繕等の要望も少なくない。受益者負担の軽減を資する本事業は、有効活用されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？ 事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ 限界集落や農家戸数の少ない地域(山間過疎振興条例対象地区)の負担率を軽減することにより、事業の活用も増え農業への意欲も増して耕作放棄地の軽減に繋がる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 地区農家の事業費負担率が小さいため要望件数が多く、事業削除すると農業離れや耕作放棄地が増大する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 事業の性格上、難しい。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 事業目的に合うものが、他に見あたらない
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 地区が施設維持改修を計画し、多面的機能支払交付金(資源向上)等の事業を有効に活用できるようにする。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？ 補助金事業実施の事務手続き、作業上、正職員で対応しなければならない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 山間過疎振興条例の対象地域の補助率嵩上げにより、地区の負担軽減を行った。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	要綱により補助率嵩上げを定めた山間過疎振興条例対象地区から申請があり、事業の成果は維持している。																						
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 多面的機能支払交付金(資源向上)等を実施している地区については、市単独土地改良事業の採択を行わない。複数補助金により施設維持管理を行うのではなく、適正な体制で地域活性化を計画的に実施できるように指導する。また、多くの地区を採択できるよう、1地区当りの補助額に上限を設けたい。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																							
多面的機能支払交付金(資源向上)等の制度を広く認知してもらい、地区が、計画的に維持管理する体制づくりを促す。また、地区の意識改革や後継者育成等の課題も生じる。																							

事務事業名	農村公園管理事業費					事業コード	041307	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力のあるまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課				
		2	5	1	農業・農村の振興			所属係	農林施設整備係	課長名	窪田 仁			
施策の柱							担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033				
予算科目	会計	0	1	0	6	0	2	0	1	0	7	農村公園管理事業費	関連計画・根拠法令	南砺市農村公園条例

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	農村地区民の健康増進と憩いの場として整備された農村公園の管理を行なう。 【業務の流れ】 ・公園の巡回 ・電気水道料の支払い、委託起案・支払 ・公園修繕要望受付→現場確認→地元調整→予算要求→修繕発注
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	28 年度に行った主な活動 公園管理業務 公園施設修繕工事		ア 通常管理費	千円	1,064	379	517	187	181	399
			イ 工事	千円	1,391	38,469	1,220	0	864	0
	29 年度に計画している主な活動 公園施設修繕 公園管理業務		ウ	件						
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	市民		ア 人口	人	54,832	54,210	53,582	52,945	52,242	50,266
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	公園が身近にあり、誰もが気軽に集い、憩いの場となる。		ア 市民一人当り農村公園面積	m ² /人	1.25	1.26	1.28	1.29	1.31	1.36
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	市民生活の向上		ア 市民意識調査(自然環境が美しく保たれている)	%	76.8	77.6	77.6	77.6	81.4	-

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
旧小学校の跡地利用と自治振興会ごとの整備の機運が高まり、国庫補助金(農村整備モデル事業等)を活用し、農村公園を整備した。	公園の利用形態も変わらないため、特に変わった点はない。	花壇等の老朽化、附属施設の修繕要望がある。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
うち	電気水道料	千円						
	公園管理委託料	千円						
	工事費	千円		34,200				
	合計	千円	2,455	4,649	1,737	187	1,045	399
			千円	2,455	38,849	1,737	187	1,045
② 延べ業務時間の内訳		人	1	1	1	1	1	1
現場巡回 4回×8h=32h	正規職員従事人数	時間	70	90	224	44	64	44
委託業務発注 4h 修繕工事発注・管理業務 20h	延べ業務時間	千円	280	360	896	176	256	176
改修工事発注・管理業務50h/箇所	人件費計(B)	千円	2,735	39,209	2,633	363	1,301	575
改修工事設計委託業務発注・管理事務30h その他8h	トータルコスト(A)+(B)	千円						

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 農村公園は、農村地区の憩いの場として整備されている。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 施設設置目的に合致している。
	③ 行政関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 農村公園は、自治振興会単位で整備され、農村公園整備事業の性格上、各自治振興会で維持管理を実施するよう検討する。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ 維持管理を自治振興会が行うことにより、市民の健康、地区のニーズに応じた公園利用、施設の良好な維持管理ができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 維持管理の事務について、各自治振興会に委譲していないため良好な公園施設の環境が保たれない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 適正な維持管理が行われないと施設機能が保たれない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 農村公園は、地区公民館等に隣接し、地区民の憩いの場として整備されたため、自治振興会により市から交付されている地域づくり交付金で維持管理する施設として検討できないか自治振興会に働きかける。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 維持管理を自治振興会へ委譲する。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 維持管理を自治振興会へ委譲する
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 農村公園のない地区もあり、施設整備の面では、不公平感が生じている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	維持管理を自治振興会等が行っている箇所はあるが、統一されていない。公園を地区民の憩いの場として利用できるよう施設運営方法等を検討したい。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 維持管理を自治振興会等に委譲する体制作りを検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下				
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
低下																							

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策
 行政は、都市公園と農村公園の設置制度の違いにより維持管理区分を決めているが、住民は、両方とも公園として認識している。都市公園は、行政で維持管理、農村公園は、地区で維持管理と管理区分相違については、理解し辛いと思われる。しかし、建設経緯を踏まえ地区へ農村公園について、光熱水費を含めた維持管理委譲ができるよう協議検討が必要である。

事務事業名	散居景観保全事業					事業コード	041309	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	1	自然に優しい住みよいまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		1	1	1	自然環境の保全と活用			所属係	農林施設整備係	課長名
施策の柱						担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033	
予算科目	会計	款	項	目	細目	県単土地改良費		関連計画・根拠法令	市散居景観保全事業補助金交付要綱	
	0	1	0	6	0	2	0	1	0	5

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 14 年~)	砺波平野に広がる散居景観をつくるカインヨ(屋敷林)は家を守る防風林として暮らしの中で活かされています。しかし、近年、人々の意識や生活習慣の変化により、カインヨの伐採や過度の枝打ちなど、景観の変化が目につきます。そこで、散居の暮らしに誇りを持ち、散居景観を次の世代に伝えていくため、「散居景観を活かした地域づくり協定」が結ばれた地区に対して補助金交付制度を設け地域ぐるみの活動を支援します。 【業務の流れ】 ①要望募集・現場確認→②交付申請・交付決定通知→③変更交付申請・変更交付決定通知→④実績報告→⑤実績調査→⑥補助額確定通知→⑦補助金支払い ※他に、代表者や協定者変更の事務作業をする。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・補助金配布までの手続き ・代表者変更や協定者変更等の手続き ・協定締結の手続き 29 年度に計画している主な活動 平成28年度と同じ	ア 要望世帯数	世帯	49	75	70	97	80	102
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	散居景観を活かした地域づくり協定締結地区	ア 協定締結地区数	地区	132	132	133	133	136	137
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	屋敷林の枝打ち等の維持管理に対して支援することにより、所有者の経済的及び労力的な負担を軽減し、カインヨに覆われた緑豊かな散居景観の保全・育成を行う。	ア 補助世帯数	世帯	49	75	40	50	55	58
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	散居景観を次の世代に伝えていくとともに、人と自然が共生できる安全でやすらぎのあるまちをつくる。	ア 散居景観保有市民満足率	%		76.8	77.6	77.6	79.6	81.4

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
近年、人々の意識や生活習慣の変化により、カインヨの伐採や過度の枝打ちなど、景観に変化が目立つことから、維持管理に対して支援することにより、所有者の経済的及び労力的な負担を軽減し、カインヨに覆われた緑豊かな散居景観の保全・育成が必要となったため。	平成24年度から補助制度の2点変更があり、補助金の上限が15万円から20万円に増加、同一敷地内への補助は5年に1回を超えないものとされていたが、4年に1回を超えないものと短くなった。 また、協定地区数や事業実施者が急増の傾向にある。	住民からの事業手続き開始から補助金を配布するまでの期間が長いという意見がある。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
・実施件数 55件 ・総事業費 18,516千円 ・補助総額 7,933千円 (=県費 3,000+市費 4,933) ・地元負担 10,583千円	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	3,126	4,945	2,534	2,892	3,000	3,000
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,165	4,997	2,562	2,962	4,933	3,000
事業費計(A)		千円	6,291	9,942	5,096	5,854	7,933	6,000	
② 延べ業務時間の内訳		人	1	1	1	1	1	1	
・補助金支払いまでの一連の業務 250h ・代表者や協定者の変更・追加などの業務 250h	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	400	500	500	500	500	
人件費計(B)		千円	1,600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,891	11,942	7,096	7,854	9,933	8,000	

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 事業の趣旨が枝打ち等の景観保全に対する補助であるが、伐採も対象になると無理解な人がいるため。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
	③ 行政関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 事業の趣旨が枝打ち等の景観保全に対する補助であるが、伐採も対象になると無理解な人がいるため。また、生活するうえで、決して必要な事業でないため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ 活動を増やすことにより、より多くの人が事業を実施できることにつながるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 屋敷林に対する維持管理の負担が増え、屋敷林を伐採して減ったり、見栄えの悪い屋敷林が多く点在することになる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 事業実施者が増加の傾向にあるため。最低限のコストで事業を行っているため。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業は他にないため統廃合はできない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 見積書を複数の業者から提出することを義務づけることにより、事業費を削減できると思われるが、件数が非常に多いこと、業者や地元の負担が非常に増えることから、削減余地はないと思われる。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 最低限のコストで事業を行っているため。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 事業の実施者が、増加傾向となり急増し全域に振り分けをして偏らないようにしている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業を廃止するか否かの前に事業実施者が増加していることで未実施者も増加している現状で事業費予算額(増)を見直す必要がある。 廃止するとなれば、事業実施者が増加傾向にあることや砺波市も同じ事業をやっていることも考慮する必要があると考える。 継続するとなれば、屋敷林維持管理手引き等からの、枝打ち基準等を見直して、事業実施者や業者に指導の徹底を図る必要があると考える。																							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
現状として事業実施者が増加し不採択による未実施者も増加傾向となっている。本事業実施者(要望者)の増加傾向にあること、未実施者(次年度予定者)の増加等から事業費の予算額(増)の見直しを一度考える必要がある。																									

事務事業名	県営中山間地総合整備事業				事業コード	051501	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力のあるまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		2	5	1	農業・農村の振興			所属係	農林施設整備係	課長名
施策の柱	会計	款	項	目	細目	担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033	
予算科目	1	6	2	2	2	中山間地整備費	関連計画・根拠法令	中山間地域総合整備事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 24 年～ 29 年)	中山間地域総合整備事業は、富山県が事業主体となり、地理的条件が不利な中山間地域における施設の老朽化や農道未舗装箇所の農業生産基盤整備、集落内の安全性を高め、生活環境の向上を図る防火水槽等の農村生活環境整備を行う。事業実施に対し、市が負担金を支出する。また、事業採択時、実施時には、地元説明会に同行し、意見の集約や苦情処理のつなぎ役を行っている。 【事業名】中山間地域総合整備事業(となみ・なんと山麓地区) 事業期間 平成23年～平成29年 【業務の流れ】①8・12・3月期に納入通知書受付・確認②供覧③負担金支出処理

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 負担金支出、現地立会、事業説明会	ア 中山間地域総合整備事業負担金	千円	7,000	15,814	7,240	500	8,159	18,388
	29 年度に計画している主な活動 同上	イ							
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	中山間地域の老朽化した土地改良施設	ア 事業実施延長	m	1,886	2,292	2,192		1,132	1,490
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	整備により施設の維持管理が軽減され、担い手、生産営農組等による作付で、耕作放棄地が軽減できる。	ア 耕作放棄地	m ²	116,616	113,889	113,558	113,452	98,149	93,242
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	意欲ある担い手の確保や地産地消、農産物のブランド化の推進と都市と農村の共生・対流により、農業の持続的な発展	ア 認定農業者数	人	144	143	154	169	183	188

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
中山間地域は、傾斜地や狭い農地のため農業生産条件が不利であり、集落内道路も狭い等生活環境整備も必要です。このため、水路等の農業生産基盤、集落道等の生活環境基盤を整備し、農業・農村の活性化、定住促進を図る事を目的に始まった。	要望箇所は、経済効果が問われるため採択要件の審査で事業化が難しくなっている。現在施工中のとなみ・なんと山麓地区が事業完了後は、事業計画は、難しい。	水路等の土地改良施設の老朽化による改修要望や地理的条件が不利な山間地では、事業費が大きい取水施設、水路の更新の要望がある。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
中山間地総合整備事業負担金	5,336千円(H28) 2,823千円(H27繰)	国庫支出金							
		都道府県支出金							
		地方債	6,600	15,000	6,800	400	7,360	16,340	
		その他					2	1,000	
	計 8,159千円	一般財源	400	814	440	100	797	1,048	
		事業費計(A)	7,000	15,814	7,240	500	8,159	18,388	
② 延べ業務時間の内訳		人員							
①納入通知書受付 1h×3回 ②支出1h×3回		正規職員従事人数	1	1	2	2	2	2	
③地元説明会・現地立会(五箇山村地域)(2h×2人)/回		延べ業務時間	6	6	28	35	39	28	
④関係機関との調整等(五箇山地域)(2h×2人)/回		人件費計(B)	24	24	112	140	156	112	
⑤その他雑務(③、④調整、資料作成)(3h×1人)/回		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,024	15,838	7,352	640	8,315	18,500

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 中山間地域の耕作放棄地の減少、担い手等による耕作により農業の活性化、農産物のブランド化につながる。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 国の事業要綱により計画、実施するため、適切と言える。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 中山間地域の基盤整備、生活環境整備により、農業の活性化、定住促進に繋がっていくため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ 事業計画に基づき県営で、事業執行されるため、現状は、変わらない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 中山間地域の基盤整備、生活環境整備により、農業の活性化、定住促進に繋がっていくため休止、廃止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 事業費に対する負担率が決まっているため、削減の余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 中山間地域の事業として、他の県営土地改良事業と区別し設定しているため。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 覚書で負担率が定められているので削減の余地がない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 県営事業であるが、事業実施に伴い、関係機関との調整等事業主体の業務について、市の負担が大きい。県との調整をスムーズに行うことにより、業務効率があがると思われる。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 制度により統一されているため公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は、中山間地域の事業として、有益なものであるが、県営事業のため、予算により、事業進捗が左右され、未着手地区もある。未着手地区については、県と情報交換、調整をし、早期実施できるよう努めたい。また、中山間地域、特に、五箇山村地域は水路、用水取水施設等の老朽化が見られ、事業費も大きいため、今後も新規事業を計画できるよう県に要望していく必要がある。																							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
事業の早期完了を目指し、県との連絡を密にし、予算執行できるよう関係機関と調整する。																									

事務事業名	農道維持事務				事業コード	041312	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長							
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力あるまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課					
		2	5	1	農業・農村の振興			所属係	農林施設整備係	課長名	窪田 仁				
施策の柱							担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033					
予算科目	会計	0	1	0	6	0	2	0	3	0	1	農道維持費	関連計画・根拠法令	市急坂農道及び林道舗装原材料支給要綱 市道路維持修繕原材料支給要綱	
	款														

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	農村地域内において農業生産及び維持管理費の節減をしつつ、安全で快適な道路を維持する。 【業務の流れ】 ・道路賠償責任保険料(農道分)の支払い ・農道台帳GIS保守業務委託の事務 ・地元へ農道補修用碎石を支給 ・地元へ急坂農道舗装用コンクリートを支給
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・道路賠償責任保険料(農道分)の支払い ・農道台帳GIS保守業務委託の事務 ・地元へ碎石、コンクリート資材を支給		ア 市管理農道延長	m	74,454	74,454	74,454	74,454	74,458	74,458
			イ 市管理農道舗装延長	m	35,613	35,773	35,773	35,773	35,777	35,777
	29 年度に計画している主な活動 平成28年度と同じ		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	住民(営農者)		ア 砂利支給地区数	地区	12	6	6	7	7	5
			イ 生コンクリート支給地区数	地区	2	0	0	1	0	1
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
安全で快適な通行を確保する。		ア 砂利配布数量	m ³	370	173	146	141	136	100	
		イ 生コンクリート配布数量	m ³	40	0	0	19	0	13	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市道等との道路網全体で安全性、快適性を確保する。		ア 市管理農道数	路線	212	212	212	212	212	212

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
里道であったものが、ほ場整備事業等の土地改良事業により農道として整備された。	地元の農道は地元で管理する意識が高くなっている。	【施設管理者】 農道資材支給について、農地水保全対策等を優先していただくようお願いしているが、一部から不満がでてくる。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円						
		千円						
		千円						
		千円						
		千円	1,062	458	483	746	1,647	1,110
事業費計(A)		千円	1,062	458	483	746	1,647	1,110
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	40	100	100	100	100	100
	人件費計(B)	千円	160	400	400	400	400	400
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,222	858	883	1,146	2,047	1,510

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 生コンクリートや砂利を支給することにより、生産基盤の整備が進み、農業、農村の振興につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 農道が対象である。 農業、農村の振興につながっている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 農業・農村の振興のための事業であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 農道の整備ができれば、農業・農村の振興につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 農業・農村が衰退していく。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 労務費は地元負担であり、最低限のコストで行っている。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 林道の原材料支給についても当係が担当であり、共通の事項もあるため連携して事務を進めている。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 労務費は地元負担であり、最低限のコストで行っている。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 労務費は地元負担であり、最低限のコストで行っている。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 労務費は地元負担であり、管理意識とのバランスがとれている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生コンクリートや砂利支給の援助により、生産基盤の整備が進み、農業農村の振興につながっているため重要な事業であるが、ここ数年は要望地区数が減ってきている。舗装化も進み、農地水保全対策等の事業採択地区を対象外としていることも起因していると考えられる。また、この事業が周知されるよう今後PRに努めていきたい。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 農地水保全対策等、この事務を包括した事業があり、それらと総合的に進めている。 また、市道でも原材料支給の事業があり、事務の統合を図る。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 特になし。																								

事務事業名	林道施設の維持管理					事業コード	042301	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力あるまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		2	5	2	森林・林業の振興			所属係	農林施設整備係	課長名
施策の柱						担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033	
予算科目	会計	01	06	03	03	01	林道維持費	関連計画・根拠法令	市林道条例施行規則	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	・林道台帳に登載されている林道の維持管理(融雪後や豪雨後の路面及び側溝の落石等の除去、草刈り) ・維持作業機械の維持・修繕 ・林道の配置砂利及び生コン支給 ・林道災害復旧事業に必須的林道台帳の整備 ・道路損害賠償保険の事務手続き 【業務の流れ】 定期及び降雨後にパトロールの実施 → 必要に応じ崩土等の除去、災害要件に該当しない箇所の復旧工事 パトロール実施により通行状況の確認 → 幹線林道より草刈の実施 配置砂利、生コン支給申請受付 → 現地確認後、要綱に準じ支給手配

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 林道の路面・側溝の整備、草刈 維持管理用重機の維持・修繕 林道の配置砂利・生コン支給 林道台帳の整備	ア 林道修繕にかかる費用	千円	16,674	15,843	17,505	20,554	4,397	4,324
		イ 林道保険にかかる費用	千円	240	242	275	245	209	210
		ウ 林道草刈外委託にかかる費用	千円	7,866	15,301	10,124	11,758	24,626	29,867
	29 年度に計画している主な活動 同上	エ 原材料支給にかかる費用	千円	940	1,036	691	655	683	1,097
		オ その他(工事請負費・負担金など)	千円	16,570	17,575	20,478	2,723	726	4,673
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市が管理する林道	ア 林道路線数	本	147	147	147	145	145	145
		イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
市が管理する林道が、安全かつ森林整備事業等の推進に役立つ	ア 林道事故件数	件	0	0	1	0	0	0	
	イ 利用者の管理に対する問合せ件数	件	60	60	50	50	50	50	
	ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	林地内の路網整備率の向上	ア 林道延長	km	426.3	427.0	426.7	423.8	427.6	428.5
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
旧町村で林道の管理規定に基づき実施していたもので、合併後も引続き南砺市林道条例施行規則に基づき市道同様市が適正に維持管理するもの。また、林道施設災害復旧事業の補助を受けるために日常の維持管理の有無が採択に大きく影響するようになった。	合併以前は旧町村によって作業班があり、直営で維持補修を行っていたが、合併を機に現業職の作業班が廃止され、すべて外注したため軽微な作業・工事にも多額の支出が必要となった。	林地所有者や山菜加工者等が、雪解けを待たずに早期の春山除雪を要望される。年によって多雪、少雪があり除雪の実施時期により委託費用に大幅な増減が生じる。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
事業費内訳	林道維持管理に要した費用	千円						
	・需用費 4,397千円	・役務費 209千円						
	・委託料 24,626千円	・使用料 0千円						
	・工事請負費 726千円	・原材料費 683千円						
	計30,641千円							
② 延べ業務時間の内訳		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
人件費	2時間/日×15日/月×6ヶ月 (現地調査、業者指示、負担・支出行為事務) 180h	人	1	1	1	1	1	1
		時間	180	180	180	180	180	180
		千円	720	720	720	720	720	720
トータルコスト(A)+(B)		千円	43,028	50,735	49,793	36,655	31,361	40,891

事務事業名	林道施設の維持管理
-------	-----------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 林道施設の維持管理を行うことにより、安全かつ快適に林道を利用でき、森林施業や観光的要素・林生産流通に寄与することが出来る。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 地元や各行政センターからの要望も踏まえ、維持管理を行っている。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 維持管理については、条例施行規則において林道管理者で行うものとするため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？ 事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ 毎年、開設や改良事業によって管理する延長や範囲は増加傾向であるが、予算は減少傾向である。維持管理にかかる費用は、崩土除去などでほぼ統一の単価で行っているため、今以上の成果は期待できない。(予算が増えれば活動する範囲を広げることが出来る。)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 条例施行規則で定められているため、廃止・休止は出来ない。(ただし、予算の範囲内でしか維持管理は出来ていないため、地元の要望を聞き、順次対応している。)又、行政以外の民間等が実施するには、路線数が多いため無理である。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ これ以上の削減余地は無い。(近年では、維持管理をしていない林道は災害に認められない状況となっており、災害の採択基準に達している路線については、毎年維持管理をしていく必要がある。その他の林道については、隔年での対応は可能である。(既に現状が隔年での対応である。))
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 農道の原材料支給についても当係が担当であり、共通の事項もあるため連携して事務を進めている。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 維持管理は基本的には林道管理者が行うもの。ただし、草刈などの維持管理を地元ボランティア(燃料費等支給)でお願いすることが出来れば事業費の削減は可能ではあるが、地元も請けかねる状況である。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 草刈りにしてどこに業務委託するにせよ、事務的な手続きの業務量は変わらない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 基幹林道とその他林道との差はあるのかも知れないが、交通量や利用者の数から見ると公平と思われる。その他林道においては、地元や各行政センターからの要望を聞き、予算の範囲内で順次対応している。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																										
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	維持管理を行うことは条例施行規則で定められており、今後も継続して予算の範囲内で行っていくこととなる。毎年、開設や改良事業に伴い管理する路線・延長・範囲は拡大しているが、災害の防止や被災した場合の採択条件を満たすためにも維持管理は必要である。草刈等については、地元との契約が可能となれば削減は可能となるが、近年高齢化により受託が困難な地区が増えてきたため、シルバーへの委託需用が増加している。原材料の支給などで舗装範囲が広がれば今後の維持管理は安価となると考えている。																										
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)																												
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
低下	維持																											
	低下																											
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																												
路線の管理を地域にお願いする場合は、地元で草刈等をする人員や心意気があるかが課題となる。集落に近い路線の区間は可能かもしれないが、それ以外については難しいと思われる。既に地域で管理を行っている路線の掘り起こしや、協力市民団体の参加にも期待したい。																												

事務事業名	県営林道事業負担金支払い事務				事業コード	042302	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力あるまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		2	5	2	森林・林業の振興			所属係	農林施設整備係	課長名
施策の柱							担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033
予算科目	会計	款	項	目	細目	林道整備事業負担金		関連計画・根拠法令	市補助金等交付規則	
	0	1	0	6	0	3	0	3	0	2

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	・県の年次計画に基づき、当該年度事業の進捗により事業費の定率負担金を支出するもの。 現地立会招集や地権者同意書等の地元調整は、市が県と所有者の中に入り取得・調整している。 【業務の流れ】 過年・当年度分 市負担額の確認 → 補正 → 納付

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	28 年度に行った主な活動 ・当該年度施工地区地権者同意書等徴収事務 ・次年度要望地区施工申請書・作成提出		ア 市町村負担金	円	22,653	37,867	22,611	19,727	31,600	37,800
	29 年度に計画している主な活動 ・継続施工箇所地権者同意書等徴収事務 ・次年度負担金予算要求事務		イ							
			ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	森林		ア 民有林面積	ha	43,304	43,304	43,326	43,326	43,383	43,383
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	県営による林道開設延長(整備率)が増となり、市に移管され市の林道延長が増加する		ア 林道延長	km	246.3	427.0	426.7	423.8	427.6	428.5
			イ 林道舗装延長	km	176.5	178.4	181.8	183.5	185.1	185.6
			ウ 林道舗装率	%	41.4	41.8	42.6	43.2	43.3	43.3
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	林業の担い手の育成		ア 林業担い手数	人	220	220	180	180	188	190
			イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前町村で行っていた事業を、合併後も継続して行なう事となった。	国の森林整備計画により積極的な予算配分により、整備量が大幅に前進している。	更なる整備促進の要望が地元から出ている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円	11,700	2,300	13,200	19,600	31,400	37,800
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	66	50	127	200	
事業費計(A)		千円	11,700	2,366	13,250	19,727	31,600	37,800
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	48	48	12	12	12	12
	人件費計(B)	千円	192	192	48	48	48	48
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,892	2,558	13,298	19,775	31,648	37,848

② 延べ業務時間の内訳	
地権者同意書等徴収事務	2hr×2回×(2支所+1課)

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市の面積の8割を占める森林の整備を進めるためには、林道整備を実施し路網密度を上げることが必要である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 県が林道施設整備を実施することにより林道延長が増加し、林内路網率の向上につながる。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 林道も公道的な要素が有り、非常時の迂回路や観光道路としても利用する事から、高率補助の開設・改良を実施しており、市道と同様、市が受益負担をすべきもの。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 県営事業であるため、県からの指示に従い要求された文書を期限内に提出している。特に成果の向上に変化はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 森林整備は休止すれば休止期間の倍以上の手間を要することとなるため、現在、国が積極的な施策を行なっている今こそ整備を推進すべきである。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 県営事業のため、手続きに必要な事務のみを行っている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 統廃合できる類似事業はない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 kxkk
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 地元要望による申請事務であるため、地元調整等については各地区でとりまとめる事が最も重要である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 林道も公道的な要素が有り、観光道路としても利用する事から、県営で有利な高率補助の開設・改良を行なっており、市がその一部の受益負担を行なっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在のところ、申請事務であるため現状維持が最適であると考え。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 事業主体である県と協力し、事業未承諾の地元関係者と現地立会を実施し、該当林道の必要性を理解してもらうとともに事業実施の承諾を得る。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 地元からの要望により県営事業の採択につながっているが、いざ現地に入ると反対する方もあり事業休止につながっている箇所がある。反対者に対しての対応は、地元の協力も得ながら事業を推進する。																										

事務事業名	林道開設、改良、舗装工事(団体営)				事業コード	042305	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力あるまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		2	5	2	森林・林業の振興			所属係	農林施設整備係	課長名
施策の柱							担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033
予算科目	会計	款	項	目	細目	団体営林道整備費		関連計画・根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林道規定等	
	0	1	0	6	0	3	0	3	0	4

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	・森林の配置や年齢構成に応じた計画的な森林整備を推進する林道開設
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~)	・森林組合または、高齢施業者の作業効率化、木材運搬、通勤等の経費削減を現実させ、造林、保育活性化を促進させるための林道改良及び舗装
	【業務の流れ】 補助金交付 → 工事 → 実績報告

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 林道開設工事 林道開設工事に伴う立木調査、補償 地元協議 開設林道の管理 現場状況に対応した変更	ア 林道開設にかかる費用	千円	130,429	88,660	89,369	160,570	138,991	78,420
	29 年度に計画している主な活動 林道開設工事 現場状況に対応した変更(平成26年度と同様)	イ							
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	団体営林道整備事業	ア 団体営林道開設路線数	路線	3	3	3	3	3	3
		イ 団体営林道改良(舗装)路線数	路線	2	2	2	2	1	0
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
地元要望に応え、目標(総合計画目標値)どおりに林道の整備(開設・舗装等)が進んだか。	ア 団体営林道開設延長	m	797	635	345	400	401	320	
	イ 団体営林道改良(舗装)延長	m	340	706	675	640	622	185	
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	林地内路網整備率の向上	ア 林道総路線数	路線	147	147	147	145	145	145
		イ 林道延長	km	426.3	427.0	426.7	423.8	427.6	428.5

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前町村で行っていた事業を合併後も継続して行うこととなった。	森林所有者の高齢化や生活環境の変化に伴い、森林へ徒歩で向かう者は少なく、車両を利用して森林の近くまで移動できる林道開設が求められている。 また、造林地から伐採した用材を出荷する際も、作業機械の移動に林道は必要不可欠となっている。	森林所有者からは、荒廃する森林を整備するため、必要な作業機械や道具を運搬できる林道開設が要望されている。 森林組合からは、森林整備を必要とする施業箇所が多くあるが、これらの移動には時間を要し、到着が困難な所もあるため、現場間をスムーズに移動できる林道網整備が要望されている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
報償費 15千円	財源内訳	国庫支出金	千円	77,250	63,669	62,746	78,011	54,750	
本工事費 137,201千円		都道府県支出金	千円	24,165	10,535	9,927	31,204	32,995	
測量試験費 1,728千円		地方債	千円	27,500	13,700	15,600	48,100	48,600	
立木補償費 47千円		その他	千円						
計 138,991千円		一般財源	千円	1,514	756	1,096	3,255	2,646	
(H28) 107,923千円 (H27) 29,278千円	事業費計(A)	千円	130,429	88,660	89,369	160,570	138,991	78,420	
② 延べ業務時間の内訳		人	1	1	1	1	1	1	
2時間/日×15日/月×6ヶ月	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
(補助金申請事務、現地調査、設計積算、他部局協議、業者指示、負担・支出行為事務)		延べ業務時間	時間	180	180	180	180	180	
		人件費計(B)	千円	720	720	720	720	720	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	131,149	89,380	90,089	161,290	139,711	79,140

事務事業名	林道開設、改良、舗装工事(団体営)
-------	-------------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 森林整備や木材生産の基盤となる骨格的な林道を開設し、山村の活性化や林業従事者の定住促進を図る。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 林業従事者数や関係者数は急激に増加する見込みがないため、現在の計画が望ましいと考える。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 良好な森林整備を実施するためには、森林所有者の関心や協力の元で長期にわたる事業継続が必要である。また近年の森林整備事業は大型作業機械の導入や林道網整備が重要となっており、森林の持つ多面的な機能を適切かつ効率的に発揮させるためにも行政の支援が欠かせない。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 特に個人の森林所有者人口の増加見込みが薄い中で林業を取り巻く環境の変化を見据え、林道開設の計画路線を変更するなどの柔軟な対応を組み込むことで、活動量を増やすことなく成果の向上が見込める。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸念事項】 現在、個人で造林事業や森林整備を実施することは少なく、森林組合等の事業者がこれを実施しているが、人の手が入らなくなり荒廃が進む森林は多い。今後、関係者の世代交代が進み、森林への関心が薄れることが予想されるため、林道網整備を取りやめると効率的な作業が困難となり、森林の荒廃が加速することが懸念される。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 工事は森林法等に基づいた規定によって設計しており無駄のないものである。また、新規開設時においては森林整備計画に基づく路線を計画しており、必要最低限のコストで施工されている。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 森林整備で必要とされる林業機械や作業員を輸送する車両を安全かつ効率的に移動させるには、林道開設事業以外で目的を達成することは困難である。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 工事は森林法等に基づいた規定によって設計しており無駄のないものである。また、新規開設時においては森林整備計画に基づく路線を計画しており、必要最低限のコストで施工されている。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 公共工事標準請負契約約款においては、発注者は書面をもって監督員の氏名を請負者に通知することが定められている。また監督員は設計図書に基づく工程の管理や検査などの権限を有することから、担当者以外の者(正職員以外の職員や委託先の事業者等)が事業を執行することは困難である。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 この事業は個人所有地内で実施されており、一部の受益者に偏っているように見える。しかしながら、森林が持つ多面的機能は、生物多様性保全や自然環境保全、地球温暖化対策等に寄与しており、健全な森林育成のために林道整備は有益であり公平である。また、この便益計算では水源かん養や災害対策等、林道の多面的な便益を考慮することができない。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	林道整備事業は森林を整備し、伐採した用材を搬出する手段として不可欠である。また、林地内において基幹的なインフラとなる林道を整備することは、周辺部の森林整備を促進するものであり、水源かん養等の公益的機能の維持増進を図る上でも極めて重要であることから、計画に沿って事業を継続することが妥当であると判断する。なお、完成後は林道を十分活用するよう森林整備計画を一層進展させる必要がある。																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 今後は新規に林道開設事業を実施せずに、舗装化が必要な路線の舗装事業を実施し林道維持管理の軽減を図る。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
林道工事は山奥の狭隘な場所で開催する場合が多く、工事に大型機械を多用することが困難で、建設資材の搬入にも苦慮している。また残土処理施設の確保も課題となっており、労務費や建設資材単価の上昇と相重なって事業の進捗率が思うように伸びていない。このため、今後は関係法令を遵守した上で無駄の無い路線計画や効率の良い工法検討、経済的な二次製品の採用に努める。																									

事務事業名	林道開設、改良、舗装工事(県単)				事業コード	042306	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長						
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力あるまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課				
		2	5	2	森林・林業の振興			所属係	農林施設整備係	課長名	窪田 仁			
施策の柱							担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033				
予算科目	会計	0	1	0	6	0	3	0	3	0	5	県単林道整備費	関連計画・根拠法令	県単独森林整備事業補助金交付要綱(県)
	款													

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	県単独森林整備事業(林業基盤整備林道高度化) 森林整備に直結する路線や生活基盤となる路線であって、国庫補助事業の対象とならない路線の改良又は舗装を実施。 (利用区域内の森林面積 20ha以上 事業費300千円以上) 【業務の流れ】 事業要望 → 事業採択 → 補助金交付 → 工事 → 実績報告

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 林業生産基盤の整備のための県単による林道の舗装や改良整備の推進		ア 事業費	千円	34,500	26,016	13,373	28,798	34,226	26,000
	29 年度に計画している主な活動 同上		イ							
			ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市内林道		ア 県単で整備した林道路線数	件	6	5	5	6	5	5
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	地元要望に応え、目標(総合計画目標値)どおりに林道の整備(改良・舗装等)が進んだか。		ア 県単舗装延長	km	0.5	0.2	0.1	0.19	0.1	0.2
			イ 県単改良延長	km	0.5	0.1	0.1	0.06	0.07	0.14
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	林地内路網整備率の向上		ア 林道総路線数	路線	147	147	147	145	145	145
			イ 林道延長	km	426.3	427.0	426.7	423.8	427.6	428.5

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
林業者の要望に応え、林業生産基盤を整備するために事業を施行している。	県単独森林整備事業であるため、県の裁量により採択となることに変化はない。財政状況の悪化による事業費の減少は仕方が無い。	林道開設から経年劣化による機能低下が多数の林道に見受けられ、改良する必要がある。市単独費を投じた維持管理の範囲を超える。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
委託料	464千円	国庫支出金	千円					
工事請負費	33,762千円	都道府県支出金	千円	17,000	13,000	6,180	14,370	16,950
計	34,226千円	地方債	千円	16,100	12,000	5,600	13,400	16,800
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,400	1,016	1,593	1,028	476
(H28) 26,650千円 (H27) 7,576千円		事業費計(A)	千円	34,500	26,016	13,373	28,798	34,226
② 延べ業務時間の内訳		正職員従事人数	人	1	1	1	1	1
業務150h (申請業務20h、積算業務80h(16h/件)、工事監督業務50h(10h/件))		延べ業務時間	時間	176	176	150	150	150
		人件費計(B)	千円	704	704	600	600	600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	35,204	26,720	13,973	29,398	34,826

事務事業名	林道開設、改良、舗装工事(県単)
-------	------------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 森林整備や木材生産の基礎となる林道を改良し、山村の活性化や林業従事者の定住促進を図る。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 林業関係者の人口をとっても急激に増加する見込みがないため、現在の計画が望ましいと考える。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 良好な森林を形成するためには、長期の保育等が必要であり、森林所有者の関心や協力も大きな要因であると考えられる。しかし、森林の持つ多面的な機能を適切にかつ効率的に発揮させるためにも行政の支援が欠かせない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 舗装や改良は経年劣化の林道が多数あるため、活動量を増やせば成果は向上する。開設は、団体営等で採択基準を満足しない路線で事業を施行する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 県単独森林整備事業で林道の開設や改良をしなかった場合は、市単独の林道維持にのみ頼ることとなり、今以上の財政状況の悪化が見込まれる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 経年劣化の林道が多数あるため。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 団体営、市単独維持管理と棲み分けされているため。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 経年劣化の林道が多数あるため。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 路線数が増加すると人件費は比例する。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 既に舗装や改良が完了している路線があるため、未完の路線については事業施行の必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	経年劣化の林道が多数存在し、改良の必要性がある。また、林業生産基盤の整備には林道の舗装が不可欠であり、団体営等の国庫補助の採択要件を満足しないものは当事業で採択すべきである。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 少しでも多くの地元要望を補助事業化するため、極力職員で計画・設計を行って測量設計委託料を抑え事業費削減に努める。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 限られた予算のため、優先順位をつけて事業施行する。																										

事務事業名	県単治山工事					事業コード	042307	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力あるまちづくり		所属部	ふるさと整備部	所属課	建設課
		2	5	2	森林・林業の振興		所属係	農林施設整備係	課長名
施策の柱						担当者名	前田 憲一	電話番号	(0763)23-2033
予算科目	会計	款	項	目	細目	関連計画・根拠法令			
	01	06	03	04	01	県単治山費			
						県事業補助金交付要綱(県)			

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	国庫補助の対象とならない小規模な山地災害の復旧を図るもののうち、林地で県営事業の対象とならず、保全対象に被害を与える恐れのある箇所、事業費が1,200千円以上の工事について、県単治山事業により1/2補助を受けて市が事業主体となり整備する。 【業務の流れ】 事業要望 → 事業採択 → 補助金交付 → 工事 → 実績報告
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 崩壊又は崩壊の恐れのある林地の復旧工事	ア 事業費	千円	5,947	5,731	11,739	7,750	7,978	17,130
	29 年度に計画している主な活動 同上	イ ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	県営事業では採択されない規模で、県に採択された市事業主体の補助県単事業	ア 治山要望箇所数	箇所	95	84	90	105	105	97
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
崩壊面を復旧又は崩壊の恐れのある箇所を崩壊しないように施工する。	ア 工事施工箇所数	箇所	2	1	3	1	1	2	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	山地災害防止	ア 森林面積	km ²	524.7	524.7	524.7	524.7	524.7	524.7
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前から旧町村で実施している事業であるが、現在も豪雨等による林地崩壊箇所や危険箇所が多所存在する。事業規模によって治山事業の採択要件があるため、県営治山事業の対象とならない箇所を県単治山事業(補助県単)で復旧したのが始まりである。	小規模な林地の崩壊は多数あり、また、経年劣化のため林地が崩壊する林地が毎年発生している。	荒れた林地を復旧する必要があるため、県営治山事業に採択されない林地崩壊は県単治山事業で復旧せざるをえない。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
事業費内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	2,503	2,500	5,500	3,570	3,400	7,830
	地方債	千円	2,200	2,300	5,800	3,800	4,300	8,800
	その他	千円	180					
	一般財源	千円	1,064	931	439	380	278	500
事業費計(A)		千円	5,947	5,731	11,739	7,750	7,978	17,130
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	72	72	72	72	72	72
人件費計(B)		千円	288	288	288	288	288	288
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,235	6,019	12,027	8,038	8,266	17,418

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 山間過疎地域振興の目的に結びついている。山間過疎地域が有する公益的機能は、市民生活に大切な役割を担っており、その機能の維持に努めることが重要である。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 富山県単独治山事業採択基準等により、事業区分、採択基準等が定められている。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 治山事業は地方自治体が行うのは当然である。また、施行対象の土地は保安林指定されるため、それにより税金の免除などの特例措置等がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ 崩壊した林地は多数あり、毎年増加しているので、活動量を増やせば成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業をしない場合、事業規模が大きくなり、県営治山事業の採択条件に合致し、県営施行となる。市の財政には影響しなくなるが、崩壊を認識していながら放置するのは無責任である。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 専門知識を持った職員を配置すれば活動量は削減できる。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業施行に必要な最小限の活動量であるため。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 専門知識を持った職員を配置すれば活動量は削減できる。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 林地崩壊を最小限で抑止している。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	災害により荒廃した山地を整備でき、また保全対象となった用排水の管理も適正に行うことができるようになった。山地は土地境界が明確でないため、土地使用の承諾等に関し、所有者の判明に時間を要した。																							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 限られた予算を有効に執行するため、優先順位をつけて本当に必要な箇所から事業施行する。																									

事務事業名	都市計画管理事業				事業コード	052101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	都市計画課
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	都市整備係	課長名
施策の柱							担当者名	本田 幸雄	電話番号	0763-23-2022
予算科目	会計	01	08	04	01	02	都市計画管理費			
							関連計画・根拠法令	都市計画法、都市計画審議会条例		

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	○都市計画の計画変更手続きの図書作成経費及び、計画書・根拠資料や関係者並びに関係機関との調整協議経費
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	○上記の都市計画に関する事項について、調査審議するための審議会を開催する事務(都市計画法第19条第1項、同法第77条の2第1項~第3項)
	○国・県協議会の負担金(全国都市計画協会・富山県都市計画協会・全国街路事業推進協議会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会)

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28年度に行った主な活動 都市計画道路(県施行)の計画変更準備(1路線) 福光駅東周辺整備事業基本設計(福光駅東口設置に伴う旅客設備改築:自由通路)	ア 都市計画道路整備延長	Km	39.1	40.6	41.0	41.5	41.9	42.5
	29年度に計画している主な活動 都市計画道路(県施行)の変更決定(1路線) 福光駅東周辺整備事業(福光駅東口設置に伴う旅客設備改築:自由通路)に伴うIR協議	イ 都市計画公園整備面積	ha	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.9
		ウ 都市計画審議会開催数	回	1		1			1
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民	ア 人口	人	54,832	54,210	53,582	52,945	50,266	50,266
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	安全で機能的な市街地道路及び防災に強い市街地の計画を行い市民の利便性が向上する。	ア 都市計画道路整備率	%	62.3	64.1	64.8	65.7	66.3	66.7
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	快適な住環境の整備が図られる。	ア 快適な都市景観の中で生活していると感じる市民の割合	%	72.8	72.4	73.0	73.6	75.6	75.0
		イ 道路を快適に移動していると感じる市民の割合	%	50.6	49.8	52.4	53.8	54.1	60.0

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
昭和43年6月の都市計画法の施行以降	公聴会・パブリックコメントなど広く住民等の参画により意見を聴取し、計画策定すべきであるといった意見の高まりが見られる。 平成24年7月より「南砺市まちづくり基本条例」が施行され、より一層の住民意見の聴取、都市計画審議会の委員公募、会議の公開などが必要となった。	「南砺市まちづくり基本条例」が施行されたことから、住民の積極的な参画が基本原則とされた。都市計画の策定・変更にあたっては、あらかじめ広くその内容を住民に周知し、その意見を反映することが重要であるといった意見が寄せられている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	5,845	8,693	9,565	2,241	9,402	2,966
事業費計(A)		千円	5,845	8,693	9,565	2,241	9,402	2,966
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,845	12,693	13,565	6,241	13,402	6,966

平成28年度	
都市計画管理費	9,402千円
(14399-3832-432)	
景観づくり事業補助金	3,832千円
各種協会・協議会への負担金	432千円
計	13,666千円

② 延べ業務時間の内訳

計画書・根拠資料の作成委託の発注事務→報告書内容の精査→関係者への説明会→関係機関との協議→都市計画変更事務手続き	
---	--

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 総合計画や都市計画マスタープランに定められている事業を推進する事務事業であり、上位目的に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 総合計画や都市計画マスタープランに基づく施策であり、対象や意図は適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 総合計画や都市計画マスタープランに基づく施策であり、市が推進しなければならず妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 人口減少などの社会情勢に応じた都決変更などの手続きを検討すべきと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 都市計画法により定められている事務である。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在は、大きな都市計画変更など事務量は最小の状況である。人口減少などの社会情勢に応じた計画変更などの手続きを進める場合は住民調整などの事務量が增大すると考えられ、削減の余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 都市計画法により定められている事務であり、統廃合や連携できる事務はない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審議会の開催事務量は現在最小限であり、削減の余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審議会の開催事務量は現在最小限であり、職員以外に委託できる事務でないため削減の余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 都市計画法に基づき受益者を定義している事務であり、公平、公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	県施行である都市計画道路(1路線)の計画変更について、県が調整に日数を要したため、審議会の開催をH29年度に行うこととなった。 福光駅東周辺整備事業(福光駅東口設置に伴う旅客設備改築)の基本計画協議を行ったことにより、実施設計に向けた準備を行う。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 特になし																										

事務事業名	景観づくり住民協定等推進事業					事業コード	052102	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所屬部	ふるさと整備部	所屬課	都市計画課	
		1	2	6	良好な都市景観の形成			所屬係	都市整備係	課長名	米澤 正好
施策の柱							担当者名	本田 幸雄	電話番号	0763-23-2022	
予算科目	会計	款	項	目	細目	都市計画管理費					
	0	1	0	8	0	4	0	1	0	2	開連計画・概算法令

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	○優れた景観を保存及び創造する目的で景観づくりを進めるため、富山県景観条例及び五箇山景観条例に基づき、市の景観づくり事業補助金交付要綱を定め、住民協定の締結、景観づくりに資する事業申請に対し補助金を交付している。(県1/3、市1/3、負担金1/3) 1 住民協定の締結及び運営のために行う事業費(会議の開催・講演会又は研修会の開催・パンフレット等の作成・先進地調査等) 2 協定地区で地域住民が修景のために行う事業費(緑地、道路等の整備・街路灯、案内看板等の設置・生垣、花壇等の外構整備・建築物、工作物の外部仕上げの整備) 【事業の流れ】 協定を締結しようとする又は締結した市民団体等からの要望→県への予算要望→市民団体等からの補助金交付申請受付→市から県への補助金申請→県から市への交付決定通知受理→市から市民団体等への補助金交付決定通知→市民団体等が事業実施→市民団体等からの実績報告→請求書受理→県へ実績報告→市から市民団体等への補助金額確定通知し支払い。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 景観づくり住民協定等推進事業 (三日町) " (上新町)	ア 補助金交付地区数	地区	3	2	2	3	2	3
	29 年度に計画している主な活動 景観づくり住民協定等推進事業 (三日町) " (上新町) " (八日町)	イ ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	優れた景観を保全し、創造する目的で景観づくりを推進する事業を行うとする市民団体又は事業者、地域住民	ア 市内の自治会数	団体	355	355	355	354	354	354
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
すぐれた景観景観の創造により、住環境向上、観光客の誘致などのメリットがある	ア 景観づくり住民協定数	件	3	3	3	3	3	3	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	快適な都市景観が創られる	ア まちなみが美しくもたれていると感じる市民の割合	%	62.0	64.1	60.9	62.5	65.0	65.0

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
井波地域の古い町並みを残す八日町通りでは、木彫りを活かした観光拠点として旧町時代より整備を進めていた。 富山県景観条例が平成15年4月1日に施行され、市の景観づくり事業補助金交付要綱を定めた。平成16年2月に最初の住民協定が締結され、現在に至っている。	景観づくり住民協定数が3地区となっている。 地域の特色に応じて、景観づくりに係る住民活動が活性化している。 五箇山景観条例及び施行規則が制定された。	協定を結んだ地区の住民の方々からは、「景観づくりを通じてコミュニティが強化されてよかった」との意見が寄せられている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
平成28年度	千円						
景観づくり住民協定等推進事業(三日町)	千円	868	1,586	2,162	2,790	1,916	1,983
" (上新町)	千円						
計	千円	2,368	2,586	2,162	2,790	1,916	1,983
事業費計(A)	千円	3,236	4,172	4,324	5,580	3,832	3,966
② 延べ業務時間の内訳	人	1	1	1	1	1	1
補助金交付に係る一連の業務	時間	60	60	60	60	60	60
人件費計(B)	千円	240	240	240	240	240	240
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,476	4,412	4,564	5,820	4,072	4,206

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 総合計画の基本目標「良好な都市景観の形成景観」に直結し、県条例と連携する事業であり、結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 県条例、補助要綱に連携している事業であり、対象や意図は適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 富山県景観条例及び五箇山景観条例に基づき、市が検討連携、市独自で行うべき事業であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 市の五箇山景観条例施行規則が制定され、県景観条例との連携により、更に景観づくり住民協定の増加が期待できる。地元説明等を積極的に行い、住民活動を活性化することが出来ると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 県条例制定以来、住民協定団体において計画的に推進されている事業であり、五箇山景観条例制定直後であることから廃止や休止は出来ない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を上げるためには景観に対する啓発活動が重要であり、活動量の削減の余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似の意図をもつ事業として、散居村景観保全事業があるが、県の補助といった制約から全体での連携強化は難しい。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 景観整備を進めれば、事業費の増加傾向が必然であり、事業費の削減の余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 景観整備を促進する事務事業であり、申請件数が増加すれば、審査事務などの事務量の削減の余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 県条例や市条例に基づき受益者負担(1/3)としており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業完了地区について、引続き取り組む方針で調整を進める。五箇山らしい景観を次世代に受け継ぐと共に魅力ある地域づくりに寄与するため、五箇山景観条例及び施行規則が制定されたことにより、景観づくり住民協定等推進事業の推進が見込まれる。																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 ハード面(修景工事)に併せて、景観保全について啓発活動の充実を図り、積極的な地域づくりを行う市民との連携を強化する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 景観を保全しようとする意識の高揚が、地域づくりの活性化や観光等の交流人口増加が見込まれる。五箇山景観条例の制定に伴い該当地域の景観づくり住民協定の締結を進めたい。																									

事務事業名	駐車場管理事業				事業コード	052103	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	都市計画課
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	都市整備係	課長名
施策の柱							担当者名	本田 幸雄	電話番号	0763-23-2022
予算科目	会計	01	08	04	01	03	関連計画・根拠法令	駐車場条例・駐輪場条例		

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	○駐車場 9箇所(城端駅前、城端駅北、西新田、福光駅前、下吉江、福野駅前、高儀、井波交通広場、井波物産展示館横) ○駐車場付属公衆トイレ 3箇所(西新田、井波交通広場、福野駅) ○駐輪場 7箇所(城端駅前、越中山田駅、福光駅前、東石黒駅前、福野駅前、高儀駅前、井波物産展示館横) ○上記施設維持管理費(消耗品費、電気料、水道料、修繕費、清掃管理費、草刈り、土地賃借料等) ○城端駅拠点化周辺整備事業(駐車場、歩道上屋、駐輪場、駅前広場関連施設)

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28年度に行った主な活動 各駐車場(トイレ含む)・駐輪場の維持管理業務 駐輪場の放置自転車一斉点検 城端駅前広場整備実施設計業務委託		ア 駐車場数	箇所	9	9	9	9	9	9
	29年度に計画している主な活動 駐車場・駐輪場の維持管理業務 城端駅拠点化周辺整備工事(駐車場・歩道上屋他)		イ 駐輪場数	箇所	7	7	7	7	7	7
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民		ア 人口	人	54,832	54,210	53,582	52,945	50,266	50,266
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
駐車場・駐輪場の整備及び適正な維持管理を行い、市民の公共交通の利便性が高まる。		ア 井波交通広場駐車台数(有料駐車場)	台				14,527	12,734	15,000	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	少子高齢化に対応した接続可能で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を進める		ア 公共交通機関を使いやすいと感じる市民の割合	%	32.8	38.3	38.3	36.7	35.9	60.0
			イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
旧町時代より、JR等公共交通利用者の便宜を図るため、駐車場・駐輪場を整備した。	モータリゼーションの進展に伴い、公共交通・駐車場利用が減少している。 城端駅拠点化交通・情報周辺整備事業の着手した。	低炭素社会を目指し、公共交通の利用促進のためパークアンドライドの駐車場利用の啓発や促進が叫ばれている。 北陸新幹線開通により、インバウンド対策の機運が高まり、市内観光者への情報提供や公共交通の拠点化のため、駅前広場等の整備要望がある。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
平成28年度		国庫支出金	千円					
各駐車場・駐輪場野維持管理費		都道府県支出金	千円					
管理費	8,954千円	地方債	千円					32,500
修繕費	853千円	その他	千円					
計	9,807千円	一般財源	千円	9,525	4,503	11,159	7,745	9,807
		事業費計(A)	千円	9,525	4,503	11,159	7,745	9,807
② 延べ業務時間の内訳		人	1	1	2	2	2	2
駐車場・駐輪場等の維持管理費の支払い等		延べ業務時間	時間	50	100	100	100	200
各施設の定期的管理パトロール(1回/月)		人件費計(B)	千円	200	400	400	400	800
		トータルコスト(A)+(B)	千円	9,725	4,903	11,559	8,145	10,607
								43,215

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 道路・交通ネットワークの充実に対し、JR城端線の公共交通の利便性向上及び、利用拡大に結びついている。また、観光地周辺の駐車場は、観光客への便宜を図っている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 JR城端線の駅周辺及び八日町通り入口等に整備された駐車場・駐輪場の管理事務であり、市民のみならず一般公共交通利用者を対象に利便性を高めるもので適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市民の利便性向上、不特定多数の利用者を対象とした施設であり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 施設の維持管理については、毎月の点検や修繕など、必要最低限の施設管理を効率よく行っている。管理事務としての成果の向上は難しいと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 市民や観光客の利便性が損なわれることとなることから、廃止や休止は出来ない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現況の事務量が必要最低限であり、活動量を削減する余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 業務委託により事業費を縮減しており、現況以上の効率化は難しい。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 シルバー人材センター等に管理作業を委託するなど事業費を削減に努めている。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 職員の業務としては必要最小限である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公共交通利用者(市民・観光客等)にとっては必要な施設であり、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	井波交通広場について、地元説明のうえで平成27年4月1日より有料化を実施し、利用台数等を検証している。今後管理態勢の検討を進める予定である。 今後も、各駐輪駐車場を安心・安全に利用していただけるよう適切な管理に努めると共に、駐輪場においては放置自転車の一斉点検を実施し、放置自転車に対する法的事務を行った後、撤去する。																					
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
【今後取組みたい改革・改善の内容】 既存駐車場・駐輪場の適正な維持管理に努める。 城端駅前について、行政主導の施設整備と民間による機能運営等を目指し、城端駅交通・情報拠点化周辺整備事業を推進する。																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 井波交通広場(有料)においては、利用状況等のデータを収集し、指定管理者制度の導入など適切な管理運営体制を検討する。																							

事務事業名	宅地造成事業				事業コード	052104	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	都市計画課			
		1	2	5	良質な住宅・宅地の供給			所属係	都市整備係	課長名	米澤 正好		
施策の柱							担当者名	本田 幸雄	電話番号	0763-23-2022			
予算科目	会計	0	1	0	8	0	5	0	2	0	3	関連計画・根拠法令	南砺市優良住宅団地開発支援事業補助金交付要綱
	款												

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 17 年～ 年)	○優良住宅団地開発支援事業 民間開発による宅地造成の誘導促進及び、適正かつ良好な公共施設の整備を行い、低廉で質の高い宅地の供給を図るため、宅地造成地内の道路・側溝及び消雪や調整池等の整備費用に対し補助金を交付するもの。 ○市の収用事業(街路など)や施策により、造成した宅地を人口流出及び定住化促進対策として分譲販売する。 【宅地販売の事務の流れ】 ①分譲地の問合せ→②申込書、頭金納付書発行→③売買契約書締結、納入通知書発行(1割1週間以内、9割60日以内) →④所有権移転事務→⑤所有権移転事務完了

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 北川分譲地販売チラシの作成 北川分譲地の販売受付		ア 分譲宅地造成区画数	区画	38	15	49	8	0	0
			イ 分譲宅地開発許可数	件	3	1	2	0	0	0
	29 年度に計画している主な活動 北川造成地の宅地分譲地販売事務		ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民		ア 人口	人	54,832	54,210	53,582	52,945	50266	50,266
			イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
市が造成した分譲地の販売により、定住促進または、市への転入促進による人口増加。街路事業に伴う移転代替地の確保。		ア 分譲地販売数(市販売のみ)	区画	0	2	0	1	4	1	
		イ ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	定住化促進及び人口対策		ア 現在の住宅が住みやすいと感じる市民の割合	%	70.9	71.8	75.8	72.8	75.1	75.0
	イ									

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
人口流出対策、定住化対策として行政による宅地造成事業への取り組み	街路整備等の収用事業を展開すると、市域外への人口流出が発生し、人口減少の原因となっている。	道路拡幅事業等で代替地(宅地分譲地)の準備が人口の流出を避けられるのではと議会より意見が寄せられている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
北川分譲地歩車道境界ブロック切下げ修繕工事	事業費内訳	国庫支出金	千円	11,250	3,806				
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	15,000	6,447				
		一般財源	千円	52,004	8,004	29,390	60	338	507
事業費計(A)		千円	78,254	18,257	29,390	60	338	507	
② 延べ業務時間の内訳		人	2	2	2	2	1	1	
販売準備事務 トータル24時間/人 1区画販売事務 4時間	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	
		延べ業務時間	時間	100	68	124	24	8	8
		人件費計(B)	千円	400	272	496	96	40	32
トータルコスト(A)+(B)		千円	78,654	18,529	29,886	156	378	539	

事務事業名	宅地造成事業
-------	--------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 優良住宅団地開発事業は、総合計画に定める基本計画に基づき優良宅地の誘導促進や道路等の整備水準確保のために必要である。また、宅地造成事業は、街路整備等の取用事業の推進に伴う代替地の必要性から取り組んだもので、人口流出対策等について有効な手段である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 優良住宅団地開発事業の対象や意図は上記に同じ。 取用事業の推進に伴う宅地造成、分譲地販売は、人口流出対策・定住化推進については有効な手段であるが地権者等の意向を確認しながら進めなければならない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 優良住宅団地開発事業は、民間活力による宅地開発の促進に努める必要があると伴に道路等の公共施設の整備や良好な住み環境の確保が必要である。 宅地造成事業は、街路整備などの取用事業に代替地の確保が必要となる場合、地権者の意向と合致しにくい。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 優良住宅団地開発事業は、人口動態や民間事業者の補助申請によるものである。 宅地造成事業は、市内で行われる街路整備等の取用事業の推進や地権者の意向を確認しながら実施すべき事業である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 優良住宅団地開発事業については、優良宅地確保に必要であり、また、取用事業の推進に伴う宅地造成、分譲地販売も取用事業と人口流出対策として必要であるが、造成宅地を放置することは、行政損失となるので、早期の販売・譲渡が望ましい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 優良住宅団地開発事業については、補助申請に応じた事務事業である。 取用事業の推進に伴う宅地造成、分譲地販売は、早期に販売完了することが有効である。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 優良住宅団地開発事業は、他に類似する取り組みがない。 宅地造成事業の活動量を増やすと、民間事業者の圧迫につながる側面がある。
有効性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 社会情勢に大きく影響を受けることから活動量に影響が出る。 事業としては、必要最小限である。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 職員の業務としては、必要最小限である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 優良住宅団地開発事業については、最終的に市が継承する道路等の整備水準を担保するものであり、取用事業の推進に伴う宅地造成、分譲地販売は、代替地の確保という観点から不公平とはなっていない。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	北川分譲地は、平成28年度までに事業関係者1件及び公募申込者に5区画を売却した。引き続き広報等でのPRや不動産取引業者とも連携を取りながら残り2区画の売却に努める。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 民間事業者に影響のないように経済情勢や立地条件等を考慮に入れ、適切な事業推進に努める。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																										
北川分譲地は、地元要望を踏まえて市が街路事業の代替地として用意した分譲地であるが、実際は分譲が進まなかった。今後は、社会情勢や公共事業に影響を受ける直接関係者の意向をいかに把握するかが重要である。																										

事務事業名	市営都市計画街路整備事業				事業コード	052201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	都市計画課
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	都市整備係	課長名
施策の柱							担当者名	本田幸雄	電話番号	0763-23-2022
予算科目	会計	01	08	04	02	01	都市計画街路費	関連計画・根拠法令	都市計画法、道路法	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～)	都市計画道路の整備状況(南砺市以降継続、事業化路線)									
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 15 年～ H32 年)	・都市再生整備計画事業(井波地区)		H21～H25	基幹事業、提案事業	事業費	1,132百万円				
	・谷今町線(東町～今町3区)		H23～H25	L=436m W=16m	事業費	704百万円				
	・百町二日町線(百町～苗島)		H21～H27	L=530m W=18m	事業費	443百万円				
	・荒木小林線(荒木～小林)		H23～H26	L=420m W=12m	事業費	43百万円				
	・松原柴田屋線(松原新～福野)		H26～H32	L=350m W=16m	事業費	1,500百万円				
	・百町二日町線(苗島)		H27～H31	L=570m W=18m	事業費	1,000百万円				
	・荒木線(荒木)		H28～H32	L=180m W=16m	事業費	800百万円				
	・城端駅周辺整備事業(市道部)		H29～H30	L=100m W=8m	事業費	43百万円				

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28年度に行った主な活動 物件調査、測量設計業務委託、用地補償工事発注		ア 当事業実施路線数	路線	2	3	4	4	3	4
	29年度に計画している主な活動 用地測量、調査、詳細設計業務委託 用地補償、工事発注		イ							
			ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民(地域住民)		ア 当事業累計完了路線延長	km	1.38	1.38	2.23	2.76	2.76	2.76
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	道路の利便性が高まる。		ア 都市計画道路整備延長(全体)	km	39.1	40.6	41.0	41.5	41.9	42.5
		イ 都市計画道路整備率(全体)	%	62.3	64.1	64.8	65.7	66.3	66.7	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	道路・交通ネットワークの構築		ア 道路を快適に移動していると感じる市民の割合	%	50.6	49.8	52.4	53.8	54.1	58.0

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
S43年に現行の都市計画法が制定され、同法に基づき基盤となる都市計画道路等を都市計画決定。	都市計画道路の計画決定後長期未着手の路線・区間について、社会情勢の変化等に合わせH22年度に見直しを行っている。 地方への国補助は社会資本整備総合交付金へ移行しており、地方のインフラ整備の自由度が高まっている。但し、近年の要望に対する交付率が低下している。	・道路は都市基盤であるため整備してほしい。 ・実施するならば早く進めてほしい。 ・道路にかかる人が町内から出ていく(地域人口減) ・高い値段で土地を求めたのに買収は安い。 ・多額の道路建設事業費がもったいない。福祉施策に回すべきだ。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	委託料、本工事費、用地費、補償費	事業費	国庫支出金	千円	143,374	263,705	188,697	169,147	178,986	279,564
			都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	事業認可、補助申請等事務 業務委託、工事積算発注監理事務 用地補償登記事務	人件費	地方債	千円	94,400	272,900	228,200	137,800	159,600	198,952
			その他	千円					1,828	
			一般財源	千円	5,957	17,751	32,460	7,353	31,372	10,920
			事業費計(A)	千円	243,731	554,356	449,357	314,300	371,786	489,436
			正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
			人件費計(B)	千円	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
			トータルコスト(A)+(B)	千円	248,131	558,756	453,757	318,700	376,186	493,836

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 年々、街路整備率も上がっており、市民の安全で快適な道路交通ネットワークの充実に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 都市計画決定に基づく整備事業であり、対象や意図は妥当である。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 都市計画決定に基づく街路の整備は、市が主体性を持って行う事業であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 活動量(事業費)を増やせば街路整備率も向上する。 近年交付金の要望に対する交付率が低下しており、物件移転状況に応じて、効果出現が早まるよう路線ごとの事業費配分を考慮し推進に努める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 都市計画決定に基づき幹線道路として位置付けられ、計画区域の地権者に建築規制が課せられているため、安易に廃止や休止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 街路整備は、各種基準に基づき設計、用地・補償業務を行っており、地元調整に応じて施工範囲を調整した工事発注事務を職員が行っており、削減の余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 近年、社会資本整備総合交付金事業となり、道路事業と街路事業で事業費のやりとりが可能のため、連携しながら集中投資を行い、効率よく整備を進めることができる。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 各種基準に基づき設計積算するため、事業費の削減余地はない。 但し、街路事業の区域の変更を行うことにより、物権補償の対象を縮減することに、事業費及び人口流出の縮減が図れると考えられる。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在、用地補償額算定や道路設計等の専門業務は委託している。用地交渉や工事積算は職員が対応するしかなく、削減の余地はない。(但し、事業費に対する契約件数が少数となる場合は、事務量が減少する年度がある。)
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公共性の高い道路整備に関しては、道路を利用するすべての方々に公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	都市計画道路は昭和40年代の都決に基づくが、未整備路線が多く残っている。人口減や財政難などの社会情勢の変化等により、計画変更も検討しながら、今後、適正規模の道路整備が必要と考えられる。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成28年度は社会資本整備総合交付金事業の同一パッケージ内で、道路事業から事業費を再分配することにより、用地補償契約の締結につなげ事業進捗を図ることができた。																						
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								
地権者との用地・補償交渉が課題となっているが、粘り強く交渉を続け、理解を求め事業進捗に努める。財源の確保に関して、国に継続的に予算確保を要望する。																								

事務事業名	県営都市計画街路整備事業(負担金)					事業コード	052202	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	都市計画課				
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	都市整備係	課長名	米澤正好			
施策の柱							担当者名	本田幸雄	電話番号	0763-23-2022				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	4	0	2	0	3	県街路整備費	関連計画・根拠法令	都市計画法、道路法

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~年) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 19 年~H33 年)	県営都市計画道路の整備にかかる負担金 負担率：事業費 × 補助事業20%、県単独40% ・ 砺波福光線(遊部~角田) H19~H23 L=590m W=20m 事業費 1,850 百万円 ・ 谷今町(井波東町~北川) H23~H28 L=180m W=16m 事業費 900 百万円 ・ 谷今町(本町一丁目~北川) H27~H33 L=180m W=16m 事業費 848 百万円 ・ 井波城端線(理休~北野) H27~H31 L=490m W=16m 事業費 1,000 百万円 ・ 荒木線(荒木) H28~H32 L=300m W=16m 事業費 450 百万円 ・ 砺波福光線(荒木) H27~H30 L=100m W=16m 事業費 60 百万円

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 負担金の支払い		ア 当事業実施路線数	路線	1	1	1	3	5	4
	29 年度に計画している主な活動 負担金の支払い		イ							
			ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民(地域住民)		ア 当事業実施路線延長	km	0.59	0.59	0.59	0.59	0.77	0.77
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	道路の利便性が高まる。		ア 都市計画道路整備延長(全体)	km	39.1	40.6	41.0	41.5	41.9	42.5
			イ 都市計画道路整備率(全体)	%	62.3	64.1	64.8	65.7	66.3	66.7
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	道路・交通ネットワークの構築		ア 道路を快適に移動していると感じる市民の割合	%	50.6	49.8	52.4	53.8	54.1	58.0

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
S43年に現行の都市計画法が制定され、同法に基づき基盤となる都市計画道路等を都市計画決定。	都市計画道路の計画決定後長期未着手の路線について、社会情勢の変化等に合わせ見直しを行っている。(南砺市はH22年度)	・道路は都市基盤であるため整備してほしい。 ・実施するならば早く進めてほしい。 ・道路にかかる人が町内から出ていく(地域人口減) ・高い値段で土地を求めたのに買収は安い。 ・多額の道路建設事業費がもったいない。福祉施策に回すべきだ。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(見込)	29年度(計画)
街路整備事業費の約20%の負担金(県単独費の場合、負担金40%)	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円	6,400	75,900	60,000	17,300	37,700	64,600
	その他	千円						
	一般財源	千円	345	4,743	3,180	948	7,303	3,400
	事業費計(A)	千円	6,745	80,643	63,180	18,248	45,003	68,000
② 延べ業務時間の内訳	人件費	人	1	1	2	2	2	2
地元調整、負担金支払業務	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,145	81,043	63,580	18,648	45,403	68,400

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 年々、街路整備率も上がっており、市民の安全で快適な道路交通ネットワークの充実に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 都市計画決定に基づき整備事業であり、対象や意図は妥当である。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 市内の県営都市計画道路の整備に係る負担金は、県において定められているもので、都市計画決定した市の負担金は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？ 事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ 近年、国の交付金の要望に対する交付率も低下しており、県事業費の増額が厳しい状況となっている。地元・地権者交渉を進めることにより、事業進捗を円滑化することにより事業推進に努める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 都市計画決定に基づき幹線道路として位置付けられ、計画区域の地権者に建築規制が掛けられているため、安易に廃止や休止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 街路事業による経費は、国や自治体で決められた業務や設計積算等さまざまな基準により算出されているため、削減の余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 事業内容が都市計画道路事業負担金の支払なので他に手段はない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 県が実施する事業であり、事業費の削減余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 負担金事業なので削減の余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 公共性の高い道路整備に関しては、道路を利用するすべての方々に公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	都市計画道路は昭和40年代の都決に基づくが、未整備路線が多く残っている。人口減や財政難などの社会情勢の変化等により、計画変更も検討しながら、今後、適正規模の道路整備が必要と考えられる。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								
住民情報等が不足しがちな県事業を進める中で、市は市民の窓口となり、地元調整を行うなど県に協力し、事業進捗を図る。																								

事務事業名	都市公園等管理事業					事業コード	052203	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	都市計画課
		1	2	6	良好な都市景観の形成			所属係	都市整備係	課長名
施策の柱						担当者名	本田幸雄	電話番号	0763-23-2022	
予算科目	会計	01	08	04	04	01	公園管理費	関連計画・根拠法令	都市計画法、都市公園法、南砺市都市公園条例	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年~ 年)	都市公園(27箇所)及び駅前広場(2箇所)の施設や樹木の維持管理及び遊具等(88基)の修繕や更新。 (指定管理・閑乗寺公園、城南中央公園、芸術の森、井波文化緑地、やかた1号公園、公共施設と隣接・栖霞公園)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28年度に行った主な活動 通常維持管理 修繕更新工事		ア 委託料	千円	31,684	39,799	41,853	41,130	34,633	33,189
			イ 修繕料	千円	4,819	4,428	1,345	4,528	3,140	3,000
			ウ 工事費	千円	12,615	5,261	5,831	6,331	3,587	6,052
	29年度に計画している主な活動 通常維持管理、修繕更新工事		エ							
			オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民(一部市外からの利用者)		ア 市民人口	人	54,832	54,210	53,582	52,945	50,266	50,266
			イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
利用者が増える 安全に利用できる		ア 利用者数(利用申込受付分)	人	17,497	24,732	26,857	25,000	23,855	26,000	
		イ 閑乗寺公園利用者数(指定管理者からの報告数)	人	20,238	19,352	18,142	18,619	16,318	19,000	
		ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民にとって安全で快適な都市環境を創る		ア 快適な都市景観の中で生活していると感じる市民の割合	%	72.8	72.4	73.0	73.6	75.6	75.0
			イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・合併前の町で指定・管理していた公園等を継続維持管理している。	・自主財源不足による維持管理経費の削減が求められるが、景観整備の要請や遊具修繕、または更新の時期が来ていることによる経費の増加が見込まれる。 ・老朽施設が年々増えるが安全対策の徹底が求められる。	・老朽化した遊具の更新 ・除草や樹木の剪定、害虫防除の徹底 ・公衆トイレの洋式化 ・便益施設(飲食店等)の充実

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(見込)	29年度(計画)	
植栽管理委託料、軽微な修繕、施設修繕工事、施設点検	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	58,837	54,193	54,189	56,372	45,729	46,782
	事業費計(A)	千円	58,837	54,193	54,189	56,372	45,729	46,782
② 延べ業務時間の内訳	人員費							
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
維持管理(4時間+2時間+2時間)*200日=1600時間	人員費計(B)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	65,237	60,593	60,589	62,772	52,129	53,182

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 公園・緑地の管理により、総合計画の基本目標に掲げる良好な都市景観の形成や施策の柱である「安全で快適なまちづくり」に努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 都市公園は市民(地域住民)はもとより、市民以外にも開放している。対象を限定せず、適切な管理により利用促進につなげることが大切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 都市公園、緑地は、都市計画マスタープランにその目的、位置づけを定め、市が管理する施設である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 遊具などの老朽化や樹木の生長に伴い管理費用がかかることとなるが、計画的、効果的維持管理を行い、小規模な街区公園は、交渉により地元の管理委任を進める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 法令により一人当たり面積10㎡以上の公園面積が定められている。都市計画マスタープランや条例に定められており安易に廃止や休止は出来ない。人口減少により現状は面積要件が充足しているため、社会情勢に応じて縮減の検討は可能と考えられる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 業務委託を進め、事務量(活動量)を随時見直ししながら、効率的な管理を進めている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 指定管理者制度の導入や他の公共施設と隣接、連携している公園はその施設の維持管理と連携して行っている。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 都市公園の一部の土地で賃貸借契約による借地料を支払っており、地権者との交渉により借地料の減額や、一時的に支出が増えるが、買収することで事業費の削減の余地はある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在、業務委託は専門業者とシルバー人材センター委託の併用で行っており、職員の業務時間の削減余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 都市公園は市民はもとより市民以外の方も利用でき公平・公正である。公園利用申込みについても市民でなくても受け審査し公平に対応している。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																		
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	都市の公共空間(憩いの場)としての都市公園については、常に良好な維持管理が求められる。現況、効率的に維持管理を行っていると考えている。一部ボランティア活動で花壇管理もおこなわれているが、高齢化により年々減少傾向にある。 また、一部の公園で賃貸借契約による賃借料の支払があり、この支出が大きく、土地の買収または賃借料の減額となるよう地権者に理解を求めていくための情報収集を行った。																		
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上			○																
	低下																			
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 近年の労務費の高騰により、事業費を確保しても作業量が縮減傾向となっている。そのためには財源確保と、公園管理ボランティアの増加を図りたい。																				

事務事業名	都市公園整備事業				事業コード	052204	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	都市計画課
		1	2	6	良好な都市景観の形成			所属係	都市整備係	課長名
施策の柱							担当者名	本田幸雄	電話番号	0763-23-2022
予算科目	会計	01	08	04	04	02	公園整備費	関連計画・根拠法令	都市計画法、都市公園法、南砺市都市公園条例	

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 26 年～ H30 年)	公園施設長寿命化対策支援事業 対象 閑乗寺公園 H26～H30 事業費 269 百万円 公園施設更新工事 (駐車場、休憩施設、遊具、グラウンド等) 閑乗寺公園リフト施設等解体工事 H29 事業費 12百万円 吉江緑地再整備事業 H29～ 事業費 25百万円

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	28 年度に行った主な活動 測量設計業務委託、駐車場更新工事		ア 委託料	千円	-	-	1,772	4,860	-	1,080
			イ 工事費	千円	-	-	-	56,369	25,197	61,535
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	利用者が快適に利用できる。 ライフサイクルコストの削減。		ア 閑乗寺公園利用者数 (指定管理者からの報告数)	人	20,238	19,352	18,142	18,619	16,318	19,000
			イ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	市民にとって安全で快適な都市環境を創る		ア 快適な都市景観の中で生活していると感じる市民の割合	%	72.8	72.4	73.0	73.6	75.6	75.0
			イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成25年シーズンで閑乗寺スキー場の運営が廃止となった閑乗寺公園について、賑わいが戻るよう施設の再整備を行うこととなった。	平成26年度に公園施設長寿命化対策支援事業として、現在ある施設の再整備を対象にした補助制度が創設された。補助事業採択に向けて公園施設長寿命化計画を策定し、認可を受けて整備を進めている。	「四季の散居村が眺望できるビュースポット」「親子が年間を通じて楽しめるレクリエーションエリア」となるよう地元から整備を要望されている。公共施設再編の観点から施設面積を縮減する方向。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (見込)	29年度 (計画)
委託料、本工事費	国庫支出金	千円			793	28,344	12,599	25,764
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円			900	26,700	11,900	38,500
	その他	千円						
	一般財源	千円			79	1,460	698	10,878
	事業費計(A)	千円	0	0	1,772	56,504	25,197	75,142
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人			2	2	2	2
	延べ業務時間	時間			120	480	480	500
	人件費計(B)	千円	0	0	480	1,920	1,920	2,000
補助申請等事務委託、工事積算発注、監理事務	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	2,252	58,424	27,117	77,142

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 現在の総合計画策定時には閑乗寺公園の再整備は計画になかった。しかし、公共施設再編計画によりスキー場が廃止となり、再整備を行うことで、施策の柱である「良好な都市景観の形成」に結びつくと考えられる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 国庫補助を受けるにあたり、閑乗寺公園施設長寿命化計画を策定し、対象となる施設を限定しており適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 都市公園は、都市計画マスタープランに基づき設置するもので、市が整備すべき施設として妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 長寿命化計画により事業期間を定め事業を進めているが、近年、国庫の交付率が低く、事業に遅れが生じている。国庫交付金事業費が増えれば、それだけの事業進捗を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 閑乗寺公園は、公共施設再編に基づく地元協議を経て再整備を行っているため、廃止や休止は出来ない。吉江緑地は、都市計画道路の線形見直しにより発生したもので、廃止は出来ない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 公園再整備において、建築面積や造成面積、工法などの検討により削減する余地はある。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 既存の補助メニューで、公園施設長寿命化対策支援事業以外に閑乗寺公園再整備の補助制度はない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 国や自治体等の決められた基準に基づき設計積算するため、事業費の削減余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 委託できるものは委託しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公共性の高い公園整備に関しては、公園を利用するすべての方々に公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	閑乗寺公園について公園施設長寿命化対策支援事業採択を受け、平成26年度から再整備を行っている。再整備計画の実施に際しては、利用者の意向を反映させ、地元住民から委員を選定し、十分協議することで、より親しみ深い公園となるよう整備計画を策定した。実施に当たり、今後も地元と意思疎通を図りながら、人口減少などの社会情勢に応じた整備を進める。																							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
毎年度、整備計画に基づく事業費を国に要望しているが、交付率が低下しており計画通りの進捗が図れない。地元住民・関係組織に理解を得ながら、整備箇所順番を調整し整備を進めなければならない。																									

事務事業名	住宅管理事業				事業コード	052301	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長						
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	都市計画課				
		1	2	7	良質な住宅・宅地の供給			所属係	建築住宅係	課長名	米澤 正好			
施策の柱							担当者名	中島 吉範	電話番号	0763-23-2022				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	5	0	1	0	1	住宅管理費	関連計画・根拠法令	公営住宅法、南砺市営住宅条例、施行規則等
	款													

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年~ 年) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	○市営住宅維持管理事務 公営住宅401戸、特定公共賃貸住宅99戸、地域特別賃貸住宅30戸、賃貸住宅35戸の計565戸 ○補助金交付事務 木造住宅耐震改修支援事業費補助金交付事務 木造住宅の耐震改修工事に要する経費の3分の2を県と連携して補助する。 克雪住宅普及事業補助金交付事務 克雪住宅を新築・改築・改良する場合、工事費の一部を補助する。(落雪式:100万円以上に対し30万円・融雪式:150万円以上に対し50万円) ○各種申請受付 建築確認申請、開発行為等

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 市営住宅入退去事務 市営住宅設備修繕 市営住宅各種保守点検委託 住生活マスタープランの策定 29 年度に計画している主な活動 滞納整理		ア 維持管理費 イ 新規入居戸数 ウ 退去戸数 エ 補助金交付額(木耐震・克雪) オ 交付件数(木耐震・克雪)	千円 戸 戸 千円 件	24,052 87 59 2,600 6	107,899 46 44 3,900 9	45,132 56 57 1,500 3	40,241 45 43 2,100 6	34,863 40 44 2,300 5	24,063 51 50 3,500 7
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・市営住宅入居希望者 ・住宅入居者		ア 管理戸数 イ 入居戸数(年度末)	戸 戸	565 509	565 511	565 510	565 512	565 509	565 513
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・入居希望者(入居資格者)が入居希望時に入居可能な住宅を安定的に確保する。 ・市内の住環境の向上を図る。(木耐震・克雪)		ア 市営住宅の入居率(年度末) イ 耐震化率 ウ 屋根雪下ろしによる事故件数	% % 件	90.0 - 0	90.4 - 0	90.3 - 1	90.6 43.3 0	90.1 43.9 0	90.7 44.5 0
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・地域特性を活かし、多彩な生活スタイルに応える快適な住環境が創出される。		ア 現在の住宅が住みやすいと感じる市民の割合	%	70.9	71.8	75.8	72.8	75.1	75.0

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成16年11月1日、4町4村が合併し「南砺市」が誕生。旧町村が建設・管理していた多様な公的住宅を引き継いだ。平成18年度、今後の市全体の公的賃貸住宅施策の方向性を見極めるため「南砺市公的賃貸住宅現況調査(住宅マスタープラン)」を策定。平成28年度は、後継計画となる「住生活マスタープラン(南砺市住まい・まちづくり計画)」を策定している。	少子高齢化に伴う人口・世帯数の減少や空き家の増加、若者の都市部への転出傾向、地域のコミュニティの希薄化等、住環境を取り巻く環境は急速に変化している。そのため、平成28年に住生活基本計画(全国計画)が、新たな住宅政策の方向性としての見直しが行われた。	社会情勢等の急激な変化を踏まえて、公共施設再編計画や南砺市住まい・まちづくり計画「住生活マスタープラン」に基づく、市営住宅の適正規模・適正配置等が求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	10,297	64,223	17,195	19,688	9,477	11,221
	都道府県支出金	千円	2,909	1,348	600	300	600	1,200
	地方債	千円						
	その他	千円	41,754	80,681	29,960	23,996	33,202	16,489
	一般財源	千円						
事業費計(A)		千円	54,960	146,252	47,755	43,984	43,279	28,910
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240
	人件費計(B)	千円	24,960	24,960	24,960	24,960	24,960	24,960
トータルコスト(A)+(B)		千円	79,920	171,212	72,715	68,944	68,239	53,870

事務事業名	住宅管理事業
-------	--------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市営住宅を適切に維持管理し住宅困窮者に提供することは、セーフティネットの構築と住環境の向上に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 公営住宅法やセーフティネット法などの基づき整備した公営住宅、特定公共賃貸住宅、地域特別賃貸住宅の施策に基づく低所得者等を対象としており適切である。但し、賃貸住宅に関しては、定住施策や空き家対策の側面から見直しの余地がある。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公営住宅法等により低所得者や高齢者など住宅困窮者に公的賃貸住宅を供給する事業であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 住生活マスタープランの策定や長寿命化計画の見直しにより、社会情勢に応じた管理戸数の縮減や施設管理を行っていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 管理事務の廃止・休止を行うと、セーフティネットの確保が出来なくなるため、廃止や休止は不可能である。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業対象者である低額所得者や高齢者、被災者、子どもを育成する家庭、DV被害者等は、今後ますます多様化していく傾向にあり、管理戸数を削減しない限り活動量を削減する余地は無い。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似賃貸住宅の(独)雇用・能力開発機構が運営する雇用促進住宅は、売却計画があり既に新規入居募集を行っておらず統廃合や連携はできない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 コスト意識を持ち管理事務を行っている。しかしながら、施設が年々老朽化していくに従い、修繕料も増加傾向にあり、活動量や事業量は削減の余地がない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 具体的事務として、①毎月の住宅使用料の口座振り替え、②住宅見学、退去検査は、効率的なタイムスケジュール等工夫している。住宅使用料の滞納分の徴収を戸別訪問対応をしているが、税・水道料・保育料などの他債権を一括管理する仕組みづくりを進め、債権回収の業務時間の削減につなげる可能性がある。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公営住宅は住宅に困窮する低額所得者に対し、国・地方公共団体が協力して低廉な家賃の住宅を供給するための住宅であり社会的公平性を有する。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	住生活マスタープランの策定に伴い実施した市民アンケートにより、住環境における課題や問題点の洗い出しができた。今後の市営住宅の適切な維持管理・長寿命化整備に活かしていきたい。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 個人情報に係わる案件が多く、担当者の負担が大きい。																										

事務事業名	水道料金収納率向上事業				事業コード	053101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	上下水道課
		1	2	7	上下水道の整備			所属係	水道業務係	課長名
施策の柱							担当者名	田野 竜二	電話番号	(0763)23-2023
予算科目	会計	2	2	1	1	1	1	1	1	1
										17簡易水道特会の歳入2-1-1-1簡易水道使用料と併せて記入
										関連計画・根拠法令 水道料金軽減に関する規程 給水停止に関する規程

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	水道事業の経営基盤のもととなる水道料金の確保及び公平性の保持。使用者の責めに帰し難いと認められる漏水(地下漏水や目に見えない箇所での漏水)があった場合の使用水量認定と料金の軽減。 【事務の流れ】 <未納料金徴収事務> ①未納者の確認②督促状の発送③催告書の発送④電話による催告⑤臨戸徴収(H28年度は未納者に未納分の納付書を交付) <給水停止事務> ①未納者の確認②納付期限から6ヶ月以上滞納している未納者に給水停止予告書を発送し、納入催告する③納付または納付誓約の確認④納付なき場合は、閉栓キャップをして給水停止 <軽減事務> ①申請書受付、必要書類の確認②認定水量を計算して決済③調定料金の減額および還付手続き

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 事業の内容に同じ	ア 督促状発送件数(月平均)	件	460	500	476	448	448	445
		イ 催告書発送件数(年)	件	1,500	1,433	852	1,198	448	600
		ウ 年度中給水停止件数	件	58	97	57	18	22	24
	29 年度に計画している主な活動 平成28年度に同じ	エ 水道料金軽減件数	件	119	105	94	114	94	100
		オ 水道料金軽減水量	m ³	27,442	20,269	27,199	25,227	16,958	20,000
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・水道利用者、水道料 ・検針水量が平常時の実績水量の1.5倍超の漏水のあった水道利用者	ア 現年度未収金額	千円	11,510	8,377	7,741	6,953	6,673	6,500
		イ 過年度未収金額	千円	7,492	7,955	7,001	5,883	3,621	3,600
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・水道料金の適正確保、納期内納付の促進 ・漏水により生ずる過大な水道料金の負担の軽減	ア 現年度収納金額	千円	910,985	908,500	913,531	913,821	905,445	902,849	
	イ 過年度収納金額	千円	9,910	10,391	9,302	7,990	6,822	6,650	
	ウ 水道料金軽減額	千円	4,178	3,086	4,201	3,951	2,656	3,132	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・適正・公正な水道料金収入の維持	ア 収納率(現年度)	%	98.75	99.09	99.16	99.24	99.27	99.29
	・安定した水道水の供給	イ 収納率(過年度)	%	56.95	56.64	57.06	57.59	65.33	64.88

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・水道料金の未納を放置しておく、利用者負担の公平の維持及び水道料金の確保ができなくなることから給水停止等未納者対策が開始された。 ・軽減事務は合併前の町村で実施していたことから使用者の責めに帰し難いと認められる上水道の漏水により生ずる過大な水道料金負担を軽減するため、引続き行うこととなった。	・人口の減少及び節水意識の向上により水道使用料の伸びは期待できないこと、平成22年度に水道料金を引き下げたことによる使用料の減少傾向の中、収納率の向上が求められている。 ・漏水の状況はその年の気象条件に左右され、寒い期間が続くと漏水は多発する。	・未納者には給水停止の措置もやむなしとの意見もあるが、生活困窮者の状態を見極めるなど、柔軟な対応も求められている。 ・高齢者世帯や人が普段いない所での漏水など、使用者の管理責任をどの程度まで考慮するか、難しいケースが増えている。高齢者の世話をされている方から、基準を緩和できないのかと相談を受けることもある。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
・収益的支出 01-01-04 業務及び総係費(印刷費982千円・通信運搬費733千円)	内訳	地方債	千円						
		その他	千円	1,000	1,013	1,316	1,135	1,715	2,113
・収益的収入 01-01-01 ※事業費は軽減した水道料(一般財源に流入)	内訳	一般財源	千円	4,178	3,086	4,201	3,951	2,656	3,132
		事業費計(A)	千円	5,178	4,099	5,517	5,086	4,371	5,245
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	5	6	6	5	5	5
		延べ業務時間	時間	976	1,026	1,026	1,202	1,202	1,202
		人件費計(B)	千円	3,904	4,104	4,104	4,808	4,808	4,808
		トータルコスト(A)+(B)	千円	9,082	8,203	9,621	9,894	9,179	10,053

事務事業名	水道料金収納率向上事業
-------	-------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・水道水の安定した供給のためには使用者と供給者の間で適正な水道料金であるとの認識を共有することが大切であり、使用者の適正な料金負担が必要である。そのため公正な料金徴収と正確な収納管理が必要である。 ・使用者の責めに帰し難い漏水による料金の軽減を図ることは使用者へのリスク対策となる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・水道普及率は高く、ほぼ全市民が対象である。使用者の責めに帰し難い漏水かどうかの判断に迷う場合があるが、どこまで拡充すべきかは慎重に検討する必要がある。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ・水道経営の基盤となる水道料金の確保は不可欠である。 ・大きな漏水では高額な料金負担となり、適正な水道料金であるとの理解が得られないため。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 ・口座振替の促進は重要である。また、ひと月分でも未納を見つけたときの対処の仕方が重要であり、再引きにまわすとか、本人に納付書を送る等して、未納額を減らすための手立て工夫する。 ・今後高齢者世帯が増加し、漏水防止および早期発見が難しい家庭が増加することが懸念される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸念事項】 ・水道料金は水道経営の根幹をなすものであり、事務事業を廃止することはできない。 ・漏水による高額な料金負担することに理解が得られない場合は未納のままとなり、回収が困難となることが懸念される。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・必要な活動量しかなく、これ以上の削減はない。 ・漏水は市の管理範囲外の宅内であるため削減の余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 ・下水道使用料の賦課徴収も併せて行っておらずに連携している。水道料は軽減対象にならない場合でも、下水道使用料は減免になる場合があり、使用者にとってはいくらかでも減額になるため助かったと感じられる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・新規未納者に対しては、早めに連絡をとり、未納が高額にならないうちに納付を促す。 ・冬季に長期間水道を使用しない場合は、メーター器の元で閉めて置くように広報する。また、漏水がないか指針の確認を各家庭でチェックするように広報する。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・現体制では削減余地はない。 ・将来的には、包括的な業務委託により料金徴収業務も委託し、収納率も向上する可能性はある。ただし委託料は高額になると思われる。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ・料金徴収は適正・公正に行っている。 ・軽減措置はどこで線を引いても不公平との意見はなくならないと思うが、常識的な均衡をどこで保つかが重要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	・わずかではあるが現年度の収納率はアップした。催告書を出した後に、業務係で手分けして電話催告を行い、催告書と納付書を同封したことなど効果があった。ひとつの方法だけでなく、いろんな方法で滞納者にアプローチすることが大切である。 ・過年度については、現年度分と違い、租税等その他のものも滞納している傾向にあり、金額も多額の場合が多く、長期間での対応が必要のため、引き続き金額の減少に向けて取り組む。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
【今後取組みたい改革・改善の内容】 ・現在は個人契約のメーター検針員を業者委託に移行している最中であり、いずれは全て業者委託にもって行きたい。 ・連続して未納になっている人には、毅然とした態度で接する必要がある。反対にけんめいに分納している人には、それを継続できるようにサポートする。未納が発生したらすぐに対応することが重要。 ・平成29年度に給水停止対象者を、6箇月以上滞納から3箇月以上の滞納者へと規程を見直した。 ・軽減対象とする適用範囲(具体的事例)の共通理解。																							
・未収金の回収にはこまめな給水停止予告が効果的なので継続していく。給水停止解除にあたっては、しっかりした納入計画や実際の納入がないと解除はしないという方針でのぞむこととする。(分納誓約不履行者にはすぐに給水停止を執行する等) ・メーター検針員以外にも、開閉栓や再検針も業者委託できるように調査研究をすすめていく。																							

事務事業名	水道施設及び水質管理事業				事業コード	053201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	上下水道課
		1	2	7	上下水道の整備			所属係	水道工務係	課長名
施策の柱	会計	款	項	目	細目	1	担当者名	稲垣 清人	電話番号	0763-23-2023
予算科目	2	2	1	1	1	2	関連計画・根拠法令	水道法、水道事業給水条例等		
1原水及び浄水費 2配水及び給水費 (17-01-01簡易水道管理費)										

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	水道施設(上水道、簡易水道)の維持管理及び修繕 ①水道施設 ア 取水施設、浄水場、配水池、導・送・配水管等の保守管理(次亜塩素補充、漏水調査等) イ 工事、修繕(給水鉛管取替、施設設備修繕等) ②水質管理 ア 水質検査(原水[各水源]、浄水[各配水系統毎]) イ 指標菌検査(大腸菌、クリプトスポリジウム等)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 事業の内容と同じ	ア 施設修繕箇所数	箇所	374	388	348	308	307	300
		イ 鉛給水管更新箇所数	箇所	491	484	370	528	528	500
		ウ 漏水調査(配水管調査)	km	85.0	286.2	66.3	254.4	273.4	200.0
	エ 漏水調査(戸別音聴調査)	戸	5,497	31	2,041	5,747	270	5,000	
	オ								
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	水道施設(取水施設、導水管、浄水場、配水池、配水管等)及び水質	ア 統合前上水配水量	千m ³	6,467	6,424	6,321	6,306	6,488	6,935
		イ 統合前上水有収水量	千m ³	5,205	5,175	5,056	5,031	4,990	5,320
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
適正に管理し、安全な水道水を安定的に供給	ア 漏水調査により発見された漏水量	千m ³ /年	552	437	421	438	402	400	
	イ								
	ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	上下水道の整備及び安定した水道水の供給	ア 統合前上水有収率	%	80.5	80.6	80.0	79.8	76.9	80.0
		イ 浄水水質検査結果異常	件	0	0	0	0	0	0

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
町村合併前より各町村にて水道事業(及び簡易水道事業)として取り組まれていた。	一部水源では、水質悪化や水量不足が見受けられるようになり、その対策が必要となった。一方で老朽化した施設(特に耐用年数を越える配水管)の突発的な修繕も増加傾向にあり、有収率の低迷に繋がっている。	低廉で安全な水道水の安定供給が求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	財源内訳	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
簡易水道管理費(01-01-01) 需要費、役務費、委託料等 水道事業費用(21-01-01、21-01-02) 水道光熱費、委託料、修繕費、動力費、薬品費等	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	532,110	530,402	511,536	541,462	529,629	617,852
	事業費計(A)	千円	532,110	530,402	511,536	541,462	529,629	617,852
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人	12	12	11	11	11	11
	延べ業務時間	時間	720	720	660	660	660	660
	人件費計(B)	千円	2,880	2,880	2,640	2,640	2,640	2,640
施設管理、水質検査、修繕 10h×11+20h×11+30h×11	トータルコスト(A)+(B)	千円	534,990	533,282	514,176	544,102	532,269	620,492

事務事業名	水道施設及び水質管理事業
-------	--------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 安全な水道を安定的に供給することは、市民生活に直結する行政サービスであり、生活基盤安定の一翼を成す事業である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 水道の使用者全体に対するサービスであり、市民生活に重要なライフラインである。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 水道法第6条において「水道事業は、原則として市町村が経営するもの」とされており、水道事業の主体は行政である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 漏水調査については活動量(調査範囲や回数)を増やせば効果は向上すると思われるが、調査対象や手法を工夫し効果をあげる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 水道事業には低廉で安全な水道水の安定供給をおこなう責務があり、水質についても管理責任がある。また、安定供給には継続して施設・設備の維持管理を行っていくことが必要不可欠である。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量の削減は、安全性・安定性の低下に繋がる。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 厚生労働省の方針に沿い、平成28年度末をもって簡易水道事業と水道事業との経営統合を行った。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 法定耐用年数を超える管路施設等が加速度的に増加することから、施設設備の老朽化に伴う維持管理費(修繕及び更新)が増加傾向にある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 業務委託に転換出来れば業務時間の削減を図ることは出来るのだが、現状の予算規模ではまだ十分な維持管理が実施できている状況ではないため、地理的要件やコスト面からも容易に業務委託先が見つかるとは考えにくい。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 使用者全体に対するサービスであり、受益者は使用料を負担することで公平性が保たれている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																		
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>有収率向上のため、平成27年度より漏水調査業務委託にかかる予算を増額し、より多くの漏水個所の発見・修繕に取り組んできたが有収率の向上には繋がっていない。しかしながら、地表に現れない漏水が業務委託にて発見されていることもある。水質管理上の無収水量などを正確に把握し、有効水量も確認する必要がある。</p> <p>突発漏水が頻繁に発生する区域での早期管路更新、継続的な漏水調査、漏水箇所の早期修繕等により、現状維持から確実に有収率向上に繋がるよう取り組んでいく。</p>																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上																			
	維持 低下		○																	
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																				
平成29年度にアセットマネジメント導入のための調査を行い、中長期的計画を策定し、更新需要の平準化と財政収支の見通しに取り組む。また、有収率向上を最重要課題とし、漏水調査を含めて原因解明に努めるとともに、健全経営を目指す。																				

事務事業名	水道施設整備事業				事業コード	053202	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	上下水道課
		1	2	7	上下水道の整備			所属係	水道工務係	課長名
施策の柱							担当者名	稲垣 清人	電話番号	0763-23-2023
予算科目	会計	款	項	目	細目	1建設改良費 (17-02-01-01簡易水道施設費)		関連計画・根拠法令	水道法、水道事業給水条例等	
	2	2	1	1	1					

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	水道施設整備事業 ・簡易水道再編推進事業(上平 H19~29年度、平 H19~H24、利賀H19~20年度、川合田 H24~H26) ・クリプトスポリジウム対策設備等整備事業(福光H19~H25年度、糸谷H24~H26年度、南蟹谷H25~H29年度、平上梨H26年度、利賀下田H27年度、平下出・上平猪谷・利賀尾峰H28年度、平田向・利賀島地H29年度、平祖山・利賀中村H30年度) ・老朽管更新事業
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	28 年度に行った主な活動 上平地域送配水管敷設 平下出、上平猪谷、利賀尾峰に紫外線処理施設設置(南蟹谷(人母)はH29へ繰越) 老朽管更新(福野、城端、井波、福光、井口)	ア 簡易水道施設再編事業(上平)	m	296	1,342	1,861	2,392	1,719	1,227
	イ クリプトスポリジウム対策設備等設置	箇所	0	1	3	3	3	3	
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	水道をより安全・安定的に供給するために施設整備を行う	ア 高度浄水普及率	%	90.0	93.0	93.7	97.5	98.3	98.6
	イ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	上下水道の整備及び安定した水道の供給	ア 上水有収率	%	80.5	80.6	80.0	79.8	76.9	80.0
	イ 浄水水質検査結果異常	件	0	0	0	0	0	0	

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
水質検査において指標菌が検出される水源があるため、クリプトスポリジウム等の対策として紫外線処理施設設置を行ない、上平地域については、水源の統合により、水質および水量の安全・安定供給を図るための施設整備を簡易水道再編事業により行なっている。	H23年度に吉見・樋瀬戸配水池エリアを、H25年度末に小山配水池エリアを水道事業所からの受水に切替完了。 H26年度小又に膜ろ過、上梨と糸谷に紫外線処理施設を設置し、以降、年に3箇所紫外線処理施設の整備を行い、H30年度には完了の予定。	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物についての認識が薄いことから、住民からの意見や要望はないが、安全な水道水を供給する上では必要不可欠である。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)		
簡易水道施設整備費(02-01-01) 委託料、工事請負費 上水道 施設改良費(41-01-02) 委託料、工事請負費	財源内訳	国庫支出金	千円	108,069	78,093	109,533	77,074	38,868	76,999
	都道府県支出金	千円						16,919	
	地方債	千円	204,200	183,300	346,000	371,500	454,700	331,700	
	その他	千円	6,600	35,800	74,600	54,400	19,700	18,600	
	一般財源	千円	199,295	248,405	198,048	80,007	71,803	55,498	
事業費計(A)	千円	518,164	545,598	728,181	582,981	601,990	482,797		
② 延べ業務時間の内訳 補助申請、設計積算、現場監督、検査、実績報告 5h+3h×(30~50)+5h×(30~50)+1h×(30~50)+10h	人員費	正規職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	375	375	375	375	375	375	375
	人件費計(B)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
トータルコスト(A)+(B)	千円	519,664	547,098	729,681	584,481	603,490	484,297		

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 安全な水の安定的供給に寄与する。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 水質の安全性向上や、水量の安定供給を図るための施設整備事業。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 安全な水の安定供給は、市の責務である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 活動量が増えれば事業が進捗し、事業目的の実現が早まる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 施設の整備・更新に取り組まなければ老朽化施設の増加に繋がり、安全な水の安定供給に支障をきたすと共に、維持管理費の増加、経営状況に悪化にも繋がりがかねない。また、それまでの投資が無駄になるものもある。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 人口減等により収益の減少が見込まれる中、地形的要件や住民生活への影響が大きいことから施設の廃止、再編が困難な状況であり、事業手法を比較検討しながら事業に取り組んでいる
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない -4年度 -3年度 -2年度 -1年度 年度 1年度 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 適切な手法を選択して実施している。市民協力の余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 委託した方がコスト高になる。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 地形的要因や給水人口により給水原価は異なるものの、同一のサービス提供であることから公平・公正である

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	指標菌が検出される水源にあつては安全な水道水を供給するための対策が必要であり、人口動態や資金状況を勘案し、水質検査結果等を十分に検証しながら施設整備に取り組む。また、老朽管更新についても漏水発生件数などを参考にしながら重点的に危険箇所を更新を急ぐなどし、大規模な漏水事故の未然防止、有収率向上に取り組む。																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
安全な水道水を安定供給するため、高度浄水処理や水源統合を計画的に進めているが、徐々に枯渇化が進んでおり不安視される水源や、今後益々給水人口及び水需要の減少が見込まれる区域もあることから、施設整備の方針についても十分検討する必要がある。																									

事務事業名	下水道接続率向上事業				事業コード	053301	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長			
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり				所属部	ふるさと整備部	所属課	上下水道課
		1	2	7	上下水道の整備				所属係	下水道業務係	課長名
施策の柱							担当者名	水上 武司	電話番号	(0763)23-2024	
予算科目	会計	款	項	目	細目		関連計画・根拠法令	都市計画法、地方自治法、市条例及び同施行規則			
	2	3	2	1	0	1		0	4		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	● 快適で衛生的な暮らしの実現のため、下水道の整備・更新を進めるとともに、適正な使用料水準を維持するため、一層の収益確保を進め、経営の健全化に努める。 ● 経営の安定化を図り、適正な使用料水準を維持するため、下水道の接続率を向上させ、収益を確保する。 【業務の流れ】 ①未接続世帯及び未接続事業所等の確認(公共樹・取付管設置申請等により台帳の修正・変更) ②未接続者への接続勧奨 ③現地調査による事実確認

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 未接続世帯及び事業所の現状把握・データベース作成		ア 行政区域内人口	人	54,823	54,210	53,582	52,945	52,242	50,266
			イ 処理区域内人口	人	54,502	53,901	53,304	52,690	52,011	50,044
			ウ 普及率	%	99.4	99.4	99.5	99.5	99.6	99.6
	29 年度に計画している主な活動 未接続世帯及び事業所の未接続要因の分析・分類化		エ							
			オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	未接続世帯及び事業所等		ア 未接続件数	件	2,044	1,927	1,845	1,692	1,599	1,517
			イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
公共下水道への接続、使用開始		ア 水洗便所設置済人口	人	48,999	48,864	48,669	48,446	48,096	46,491	
		イ 水洗化(下水道接続)率	%	89.9	90.7	91.3	91.9	92.5	92.9	
		ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	快適で衛生的な暮らしの実現と環境保全		ア 下水道の普及による衛生的な生活への満足度(ふつう以上)	%	96.0	データなし	96.0	95.6	96.9	-
			イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前町村時代からも下水道への接続に対し普及啓発を行ってきたが、H19年度から下水道事業の会計を一本化し、企業会計を適用、H24年度以降資金不足が想定され、使用料収入の確保と経営改善が急務となり、接続の促進を図るため、H20年度から普及啓発も兼ね、公共樹の現況調査を始めた。	管渠の敷設が概ね済み、普及率が99.6%となり、水洗化率も92.5%となってきた。若者世帯の接続意識は高いものの、高齢者世帯や独り暮らし世帯は経済的、先行きを考えると接続に踏み切れないという実態から、ある程度未接続世帯が残ることが想定される。	(議会・監査委員) 経営の継続性の観点から、一層の収益確保が必要

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
消耗品費	啓発物品	千円						
	副読本等	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	85	232	84	80	85	85
	事業費計(A)	千円	85	232	84	80	85	85
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	123	90	90	88	86	86
	人件費計(B)	千円	492	360	360	352	344	344
トータルコスト(A)+(B)		千円	577	592	444	432	429	429

事務事業名	下水道接続率向上事業
-------	------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 下水道の水洗化率の向上は、下水道事業の経営の健全化だけでなく、生活環境の改善や自然環境の保全を実現するために必要である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 上記目的達成のため、未接続世帯を対象とした取り組みは妥当である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 下水道事業は、居住環境の改善や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的に、市町村が事業主体となり、整備しており、その施設の利用により目的を達成できることから、接続率の向上についても事業主体である市が普及啓発するもの。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 水洗化率は毎年向上しているものの、未接続件数は28年度末で1,599件となっている。未接続の主な理由として、住宅の建替え、増改築時での接続が多く、次に収入増と経済的な理由等が多く、未接続要因別の施策を展開することで成果の向上を見込む。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input checked="" type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 現状では、接続に踏み切れない世帯が残っており、接続済世帯との不公平感はあるものの、事業を継続した場合でも、接続率は90%を超えた以降は接続率の伸びが鈍化することからさらなる伸びは期待できず、使用料収入を確保し、経営の安定化を図ることに多大な影響はないと思われる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 全未接続世帯を対象の訪問活動は基本だが、アンケート調査等も接続が困難な高齢一人世帯等は予め外し、未接続理由に絞ったアンケート内容を実施し、アンケート未提出世帯を訪問することで削減は可能である。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 南砺市高齢者が住みよい住宅改善支援事業
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業費は融資資金預託金以外は啓蒙活動物品の購入など少額の事務費であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ⑥により、方法の変更や対象件数を絞れば、人的費用の削減も可能である。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 未接続世帯・未接続事業所に対し調査、訪問に係る経費を考えると、既接続世帯等と不公平となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																				
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																				
【今後取組みたい改革・改善の内容】 ア) 未接続理由にあわせた施策の展開(戸別訪問による接続依頼や水洗便所改造資金融資制度では、接続への期待は難しく、未接続の解消にも限界がある。しかしながら、下水道法では接続の義務付けと水洗便所への改造命令の規定があることを理解してもらい、接続率の向上に繋げる。 イ) 業務全般を見渡した上で、会計業務を委託することで接続啓蒙活動や受益者負担金、使用料の滞納整理へのウエイトがわかる。 ウ) 自己処理をおこなっている事業所等へ下水道接続の依頼や排水設備の現状を把握する。 エ) ぐみ取り世帯はもちろん、単独浄化槽早期切り換えを促すため、未接続世帯、事業所のデータベースを整える。 オ) 無届での接続、公共棟の破損、接続状況や不明水に係る事実の把握のため、現地調査は必要だが、現状の人員体制では委託調査も必要である。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持 増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持 増加	成果	向上			維持		○	成果	低下		
		コスト																				
		削減	維持 増加																			
成果	向上																					
	維持		○																			
成果	低下																					
	(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																					
ア) 接続命令等行政に対する未接続世帯からの反発、反感。 イ) 今後とも衛生面、環境面からのアプローチを継続することにより、接続率を確実に向上させていく。																						

事務事業名	小矢部川流域下水道に接続する公共下水道事業の浸入水、不明水対策事業				事業コード	053401	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	ふるさと整備部	所属課	上下水道課			
		1	2	7	上下水道の整備			所属係	下水道工務係	課長名	城寶 秀伸		
施策の柱							担当者名	柴田 秀光	電話番号	(0763)23-2024			
予算科目	会計	2	3	2	1	0	1	0	1	0	1	開通計画・根拠法令	市下水道条例

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	快適で衛生的な暮らしの実現のため、下水道の整備・更新を進めるとともに、適正な使用料水準を維持するため、一層の収益確保を進め、経営の健全化に努める。 経営の安定化を図り適正な使用料水準を維持するため、下水道の有収率を向上させ、収益を確保する。 【業務の流れ】 ・不明水調査、・誤接続調査 ①入札・発注→②施工→③検査・支払
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 不明水調査、不明水対策補修工事	ア 不明水調査、不明水対策補修工事費	千円	11,711	6,206	9,698	25,665	23,998	26,116
		イ							
		ウ							
	29 年度に計画している主な活動 不明水調査、不明水対策補修工事	エ							
		オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	処理水量	ア 年間処理水量	千m3	6,758	6,964	6,836	6,530	6,528	6,712
		イ							
		ウ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
適正な収益の確保	ア 年間有収水量	千m3	5,418	5,391	5,306	5,242	5,205	5,403	
	イ								
	ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	収益が確保され経営の継続性が確保され、使用料水準を維持することができる。	ア 有収率	千m3	80.2	77.4	77.6	80.2	79.7	80.5
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前町村時代からも下水道の不明水対策、誤接続調査を行ってきたが、処理経費を削減し、経営の健全化とともに、使用料水準を維持するため。	管渠の敷設整備はほぼ済み、普及率が99.5%となったが、老朽化した管路や処理施設等を計画的に更新・改修し、併せて耐震化も進める必要がある。	(議会・監査委員) 経営の継続性の観点から、費用対効果を考慮し、一層の不明水対策による処理経費の節減が必要。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
収益的支出 21-01-01 管渠費一委託料、修繕費 不明水調査・修繕	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	11,711	6,206	9,698	25,665	23,998	26,116
	事業費計(A)	千円	11,711	6,206	9,698	25,665	23,998	26,116
② 延べ業務時間の内訳								
対策箇所を選定作業16h 施工伺い・契約8h、立ち会い2h×10回 検査支払い1h	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	45	45	45	45	45	45
	人件費計(B)	千円	180	180	180	180	180	180
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,891	6,386	9,878	25,845	24,178	26,296

事務事業名	小矢部川流域下水道に接続する公共下水道事業の浸入水、不明水対策事業
-------	-----------------------------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 不明水の削減により、維持管理経費の節減となり、下水事業の経営の健全化に結びつく。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市が設置した施設であり、管理が必要となる。その財源として使用料を徴収している。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 少しずつではあるが、有収率が向上してきている。継続的に事業を進めることにより、有収率の向上が期待できる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 不明水対策を止めると、流域関連公共下水道維持管理負担金の増大に繋がる。また、集落排水事業浄化センターの流入負担が増え、維持管理費及び放流水の水質悪化を招き、公共用水域の水質悪化に繋がる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 補修対象箇所を順次補修し、不明水量を削減していくため、活動量の削減は困難である。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 将来的には管更生事業等と連携できる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 区域内を定期的に調査し順次修繕していくため、対策箇所が少なくなれば事業費の削減となる。
効率性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 調査は業務委託しており、これ以上削減の余地はない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	不明水対策として不明水調査・誤接続調査を継続して取り組んだが、結果平成28年度は対前年度比で0.5%有収率が下がった。処理水量が、まだ天候(降雨)に左右されるところが大きく、引き続き雨水等浸入防止対策を行うなど維持管理費の低減に取り組んでいく。																							
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		成果	低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
成果	低下																								
	(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								
雨水等の浸入防止対策、誤接続管渠の解消など有収率の改善。																									